

白石市人口ビジョン

(中間案)

平成27年9月

白 石 市

目 次

第1章 人口動向分析	1
1. 時系列による人口動向分析.....	1
2. 年齢階級別の人口移動分析.....	8
3. 雇用や就労等に関する分析.....	10
第2 将来人口推計	12
1. 将来人口推計.....	12
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	19
3. 人口の変化が地域の将来へ与える影響の分析.....	25
第3 人口の将来展望	30
1. 将来展望の基礎となる市民意識.....	30
2. 目指すべき将来の方向.....	40
3. 人口の将来展望.....	42

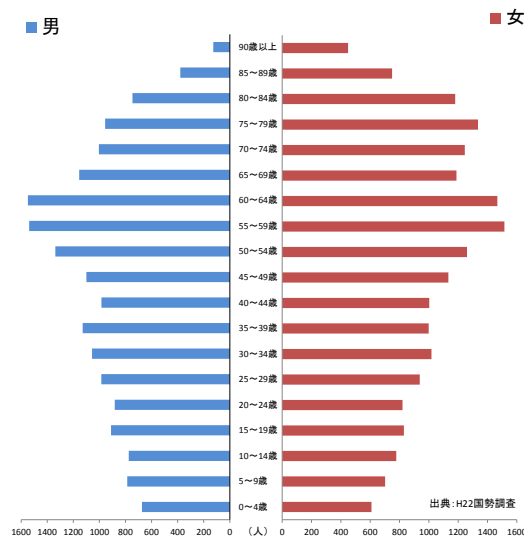
第1章 人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析

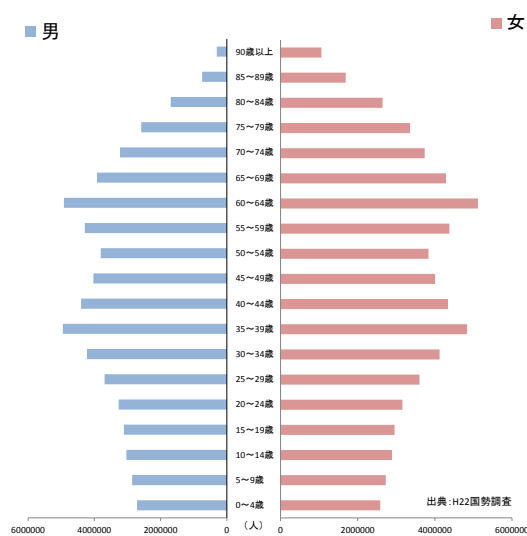
(1) 年齢別人口

本市の年齢別人口（人口ピラミッド）は、第一次ベビーブームに生まれた55歳～64歳（団塊の世代）の層が厚くなっています。第二次ベビーブームに生まれた35歳～39歳（団塊ジュニア）の層は、全国と比較するとそれほど厚くなっていません。また高齢人口（特に女性）の割合が高くなっていることも特徴のひとつとなっています。

人口ピラミッド（本市）

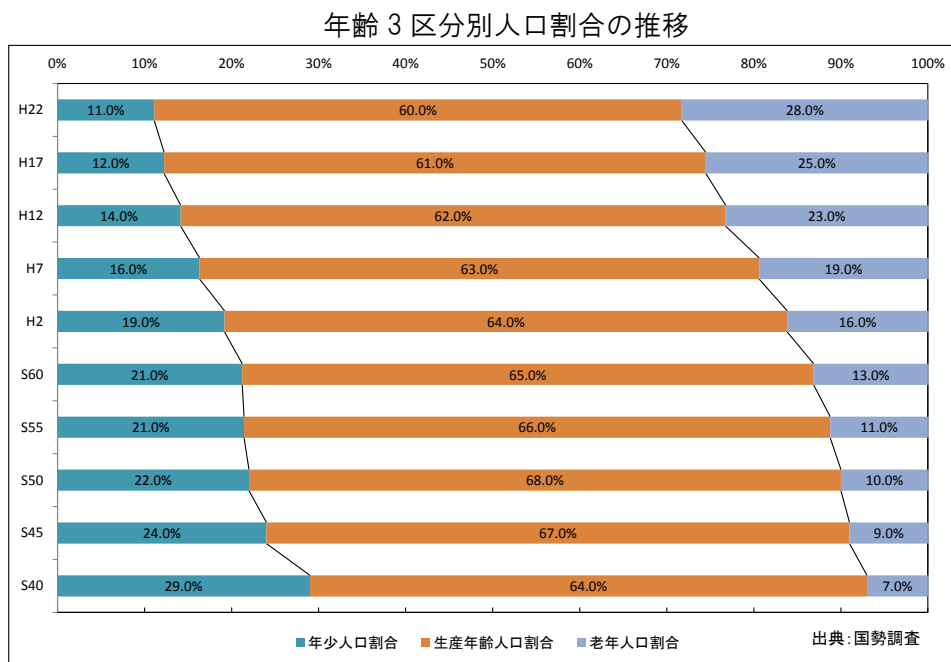


人口ピラミッド（全国）



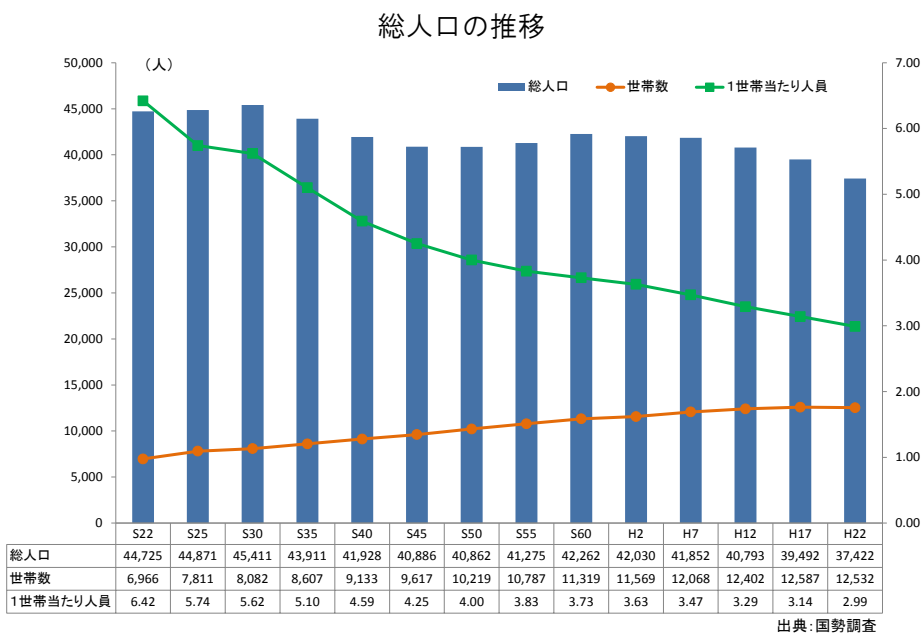
(2) 年齢3区分別人口の推移

1965年（昭和40年）～2010年（平成22年）の間に生産年齢人口（15～64歳）の割合は、4ポイントの減少に留まっているのに対し、年少人口（0～14歳）の割合は、18ポイントの減少となっています。一方で、老年人口（65歳以上）の割合は、21ポイントの増加となっており、少子高齢化が急速に進展していることが伺えます。



(3) 総人口の推移

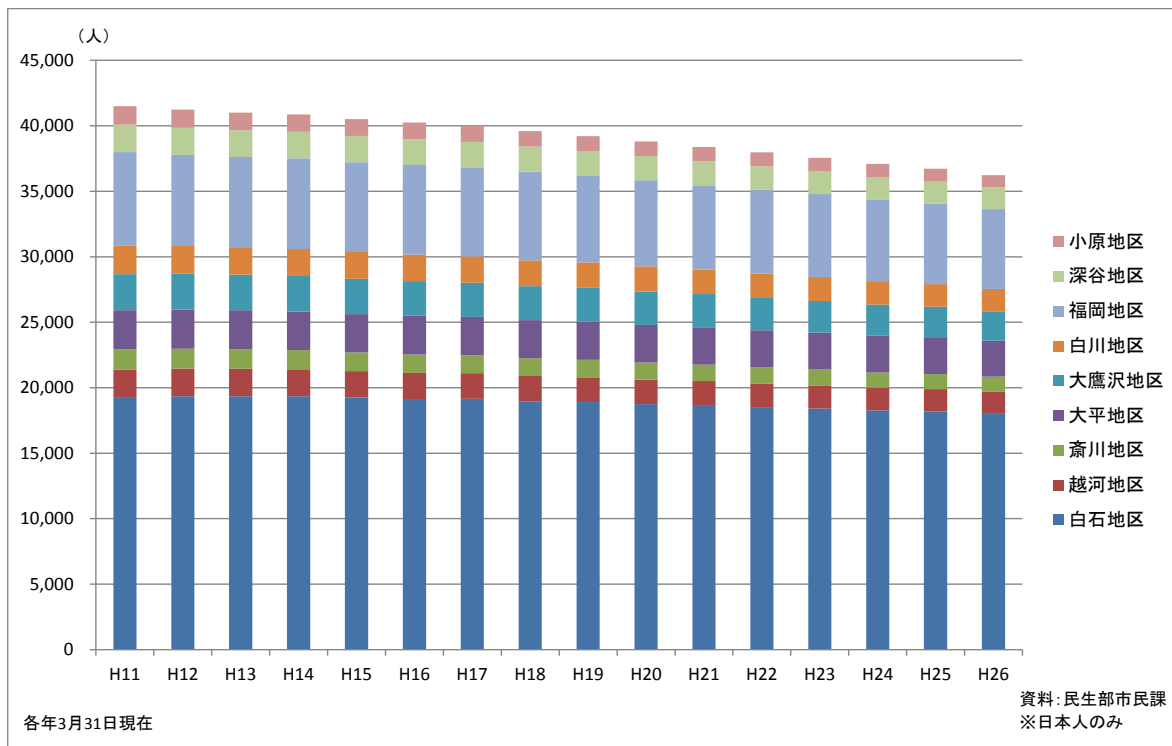
本市における総人口の推移をみると、1955年（昭和30年）をピークに減少傾向にあります。1世帯当たり人員は、一貫して減少を続け、2010年（平成22年）の1世帯当たり人員は、1947年（昭和22年）の半数以下となっています。これに対して、世帯数は一貫して増加しており、核家族化の進行が示唆される内容となっています。



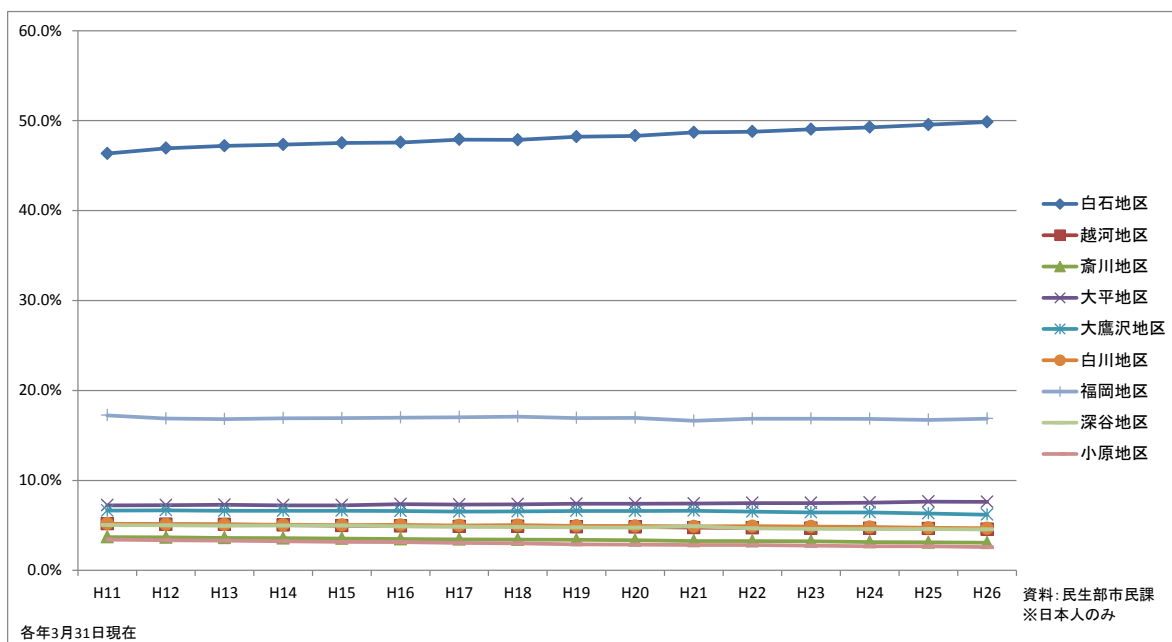
(4) 地区別総人口の推移

総人口が減少傾向にある中、地区毎の構成比の推移を見ると、白石地区の構成比が一貫して高くなっています。

地区別総人口の推移（人数）



地区別総人口の推移（構成比）



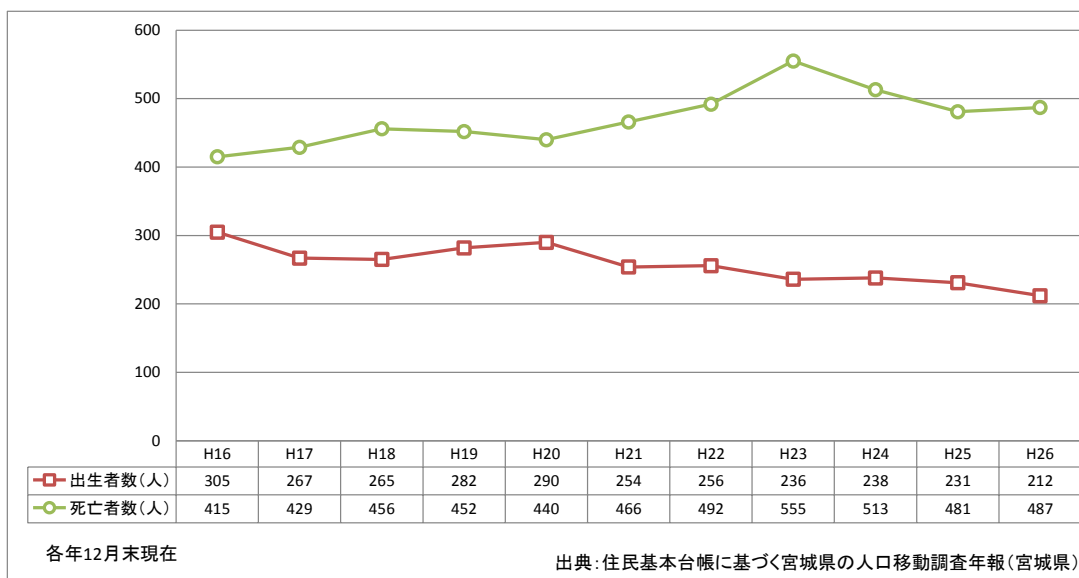
(5) 人口動態

① 自然動態の推移

・出生・死亡

高齢化の影響から、死亡者数は年々増加傾向にある一方で、出生者数は年々減少しており、自然減（出生者数－死亡者数）が進行する状況となっています。

自然動態の推移

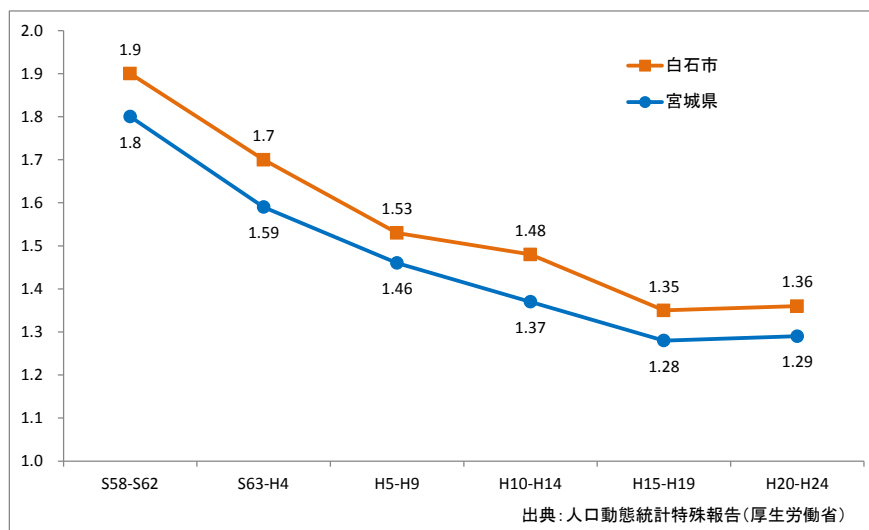


・合計特殊出生率の推移（過去の4年毎の合計特殊出生率（本市、県））

近年において、本市の合計特殊出生率は、宮城県平均よりも高い状態が続いています。

本市の合計特殊出生率の推移を見ると、2003年（平成15年）～2007年（平成19年）までは減少傾向にあったものの、2008年（平成20年）～2012年（平成24年）には、やや改善の傾向が見られます。

合計特殊出生率の推移（本市、県）



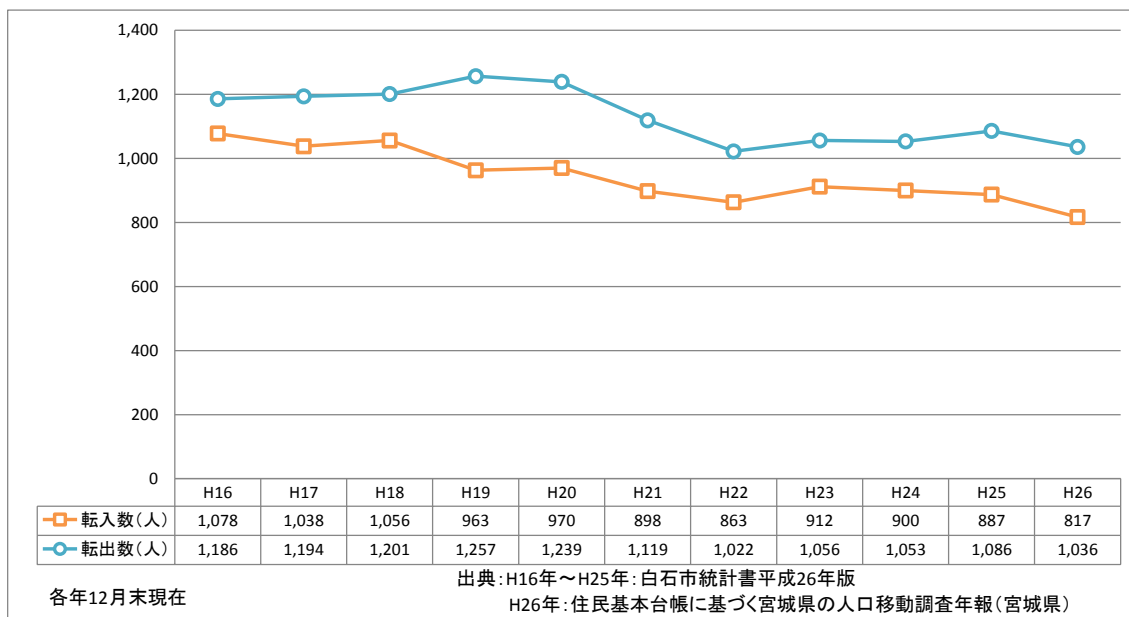
②社会動態の推移

・転入・転出

本市の社会動態は近年、転出超過の状態が継続しています。

2007年（平成19年）頃からは、転入、転出ともに減少する傾向が見られます。また、2010年（平成22年）～2012年（平成24年）の間は、一時的に転出超過が改善する傾向が見られます。

社会動態の推移

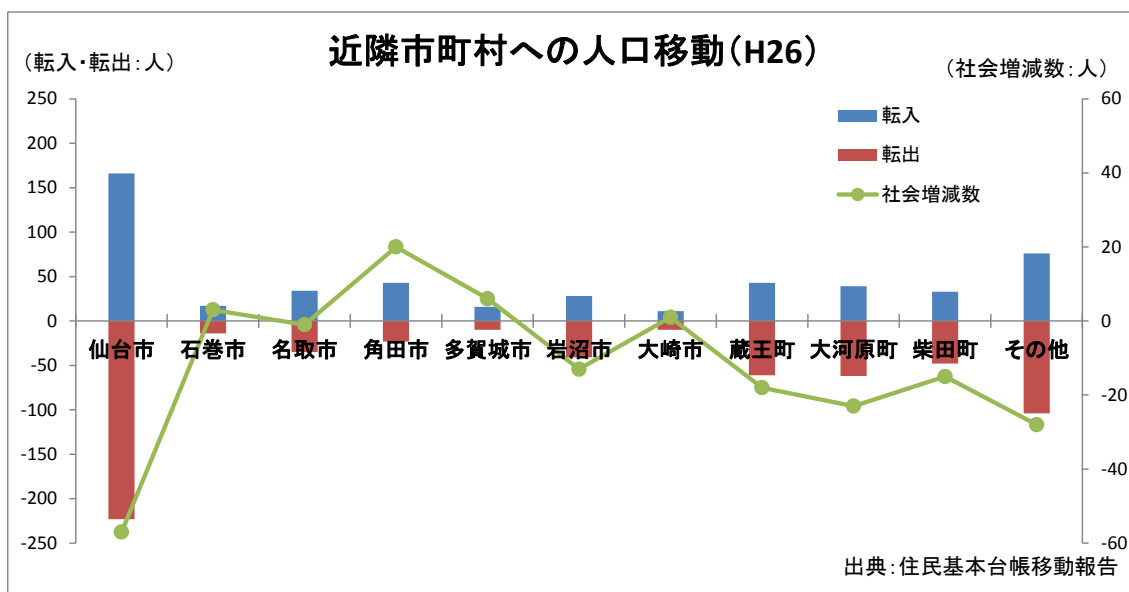


・人口移動の状況

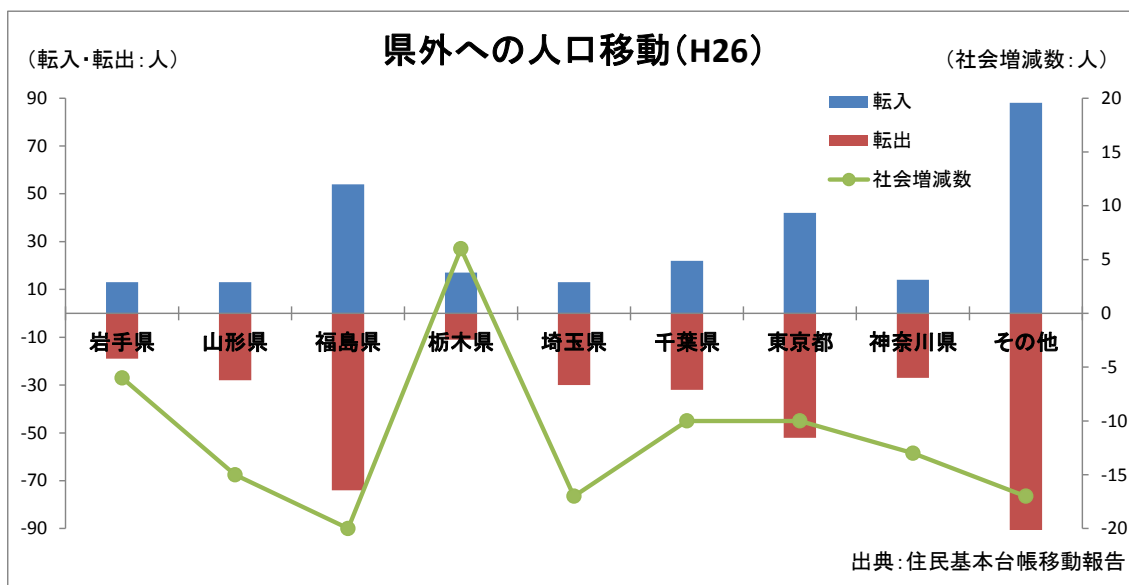
県内の人口の移動状況を見ると、転出、転入ともに仙台市が最も多く、蔵王町、大河原町、柴田町、角田市などが続いています。角田市、石巻市、多賀城市、大崎市では転入超過（社会増）、それ以外の市町村は、転出超過（社会減）となっています。

県外の人口移動状況を見ると、福島県をはじめとする隣接県（福島県、岩手県、山形県）や首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への人口移動が多くなっていますが、栃木県を除いて転出超過となっています。

○近隣市町村（県内）



○県外



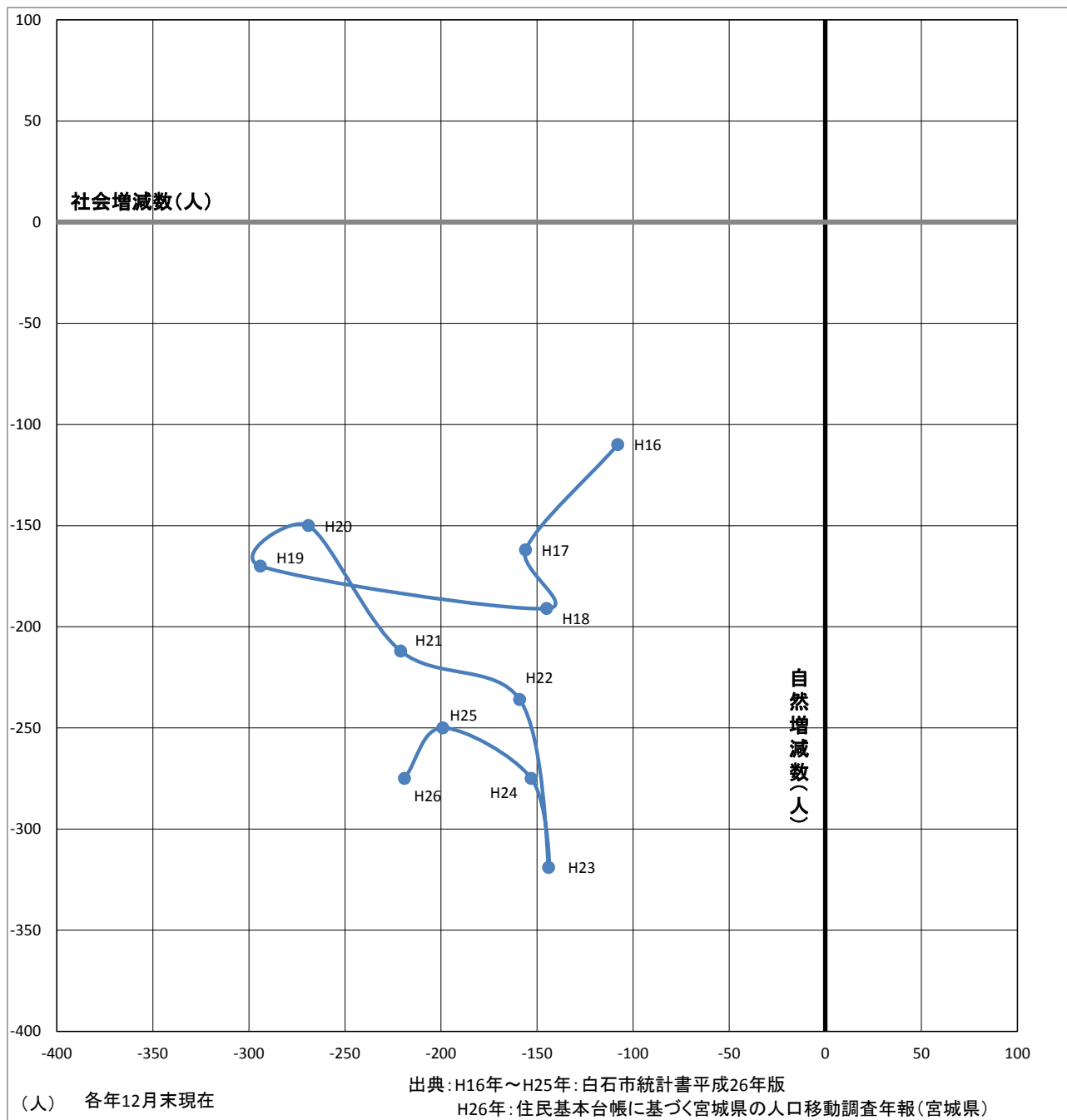
(6) 総人口の推移（社会増減と自然増減）

総人口の推移を見るため、横軸に社会増減数、縦軸に自然増減数を取ったグラフを以下に示しています。

社会増減数に着目すると、全体的には転出超過ながらも、2007年（平成19年）～2011年（平成23年）は、その傾向が弱まる傾向（右方向）で推移しており、それ以降は、再び転出超過が強まる（左方向）傾向を示しています。

自然増減数に着目すると、2004年（平成16年）年から一貫して自然減（下方向）で推移しています。2007年（平成19年）～2008年（平成20年）、2011年（平成23年）～2012年（平成24年）は、一時的に自然減の傾向が弱まっていますが、何れも単年のみの現象となっています。

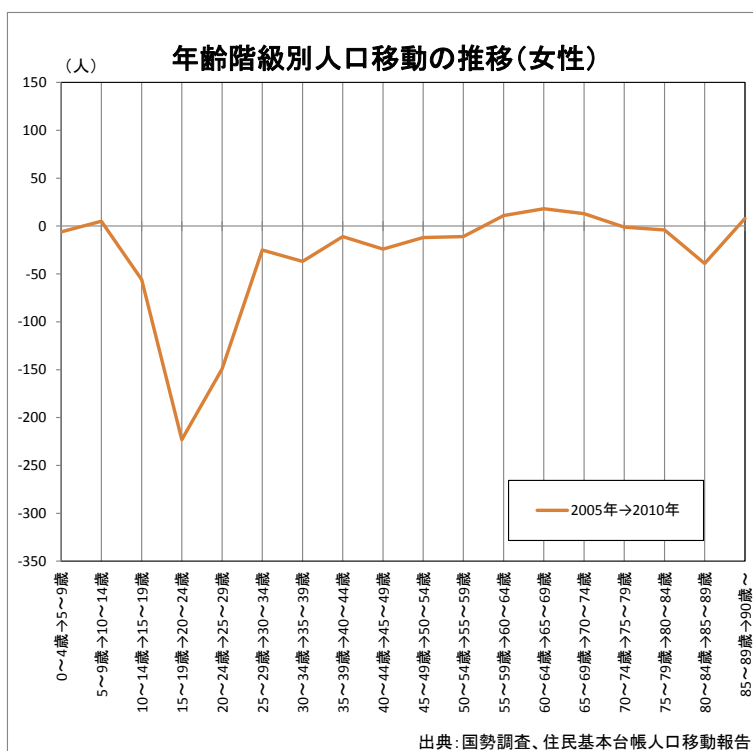
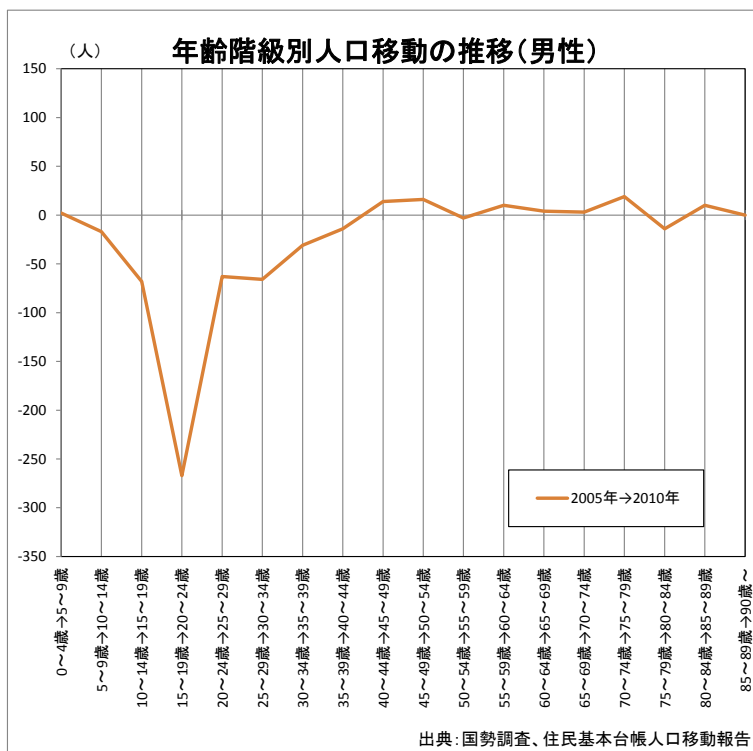
総人口の推移（社会増減と自然増減）



2. 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

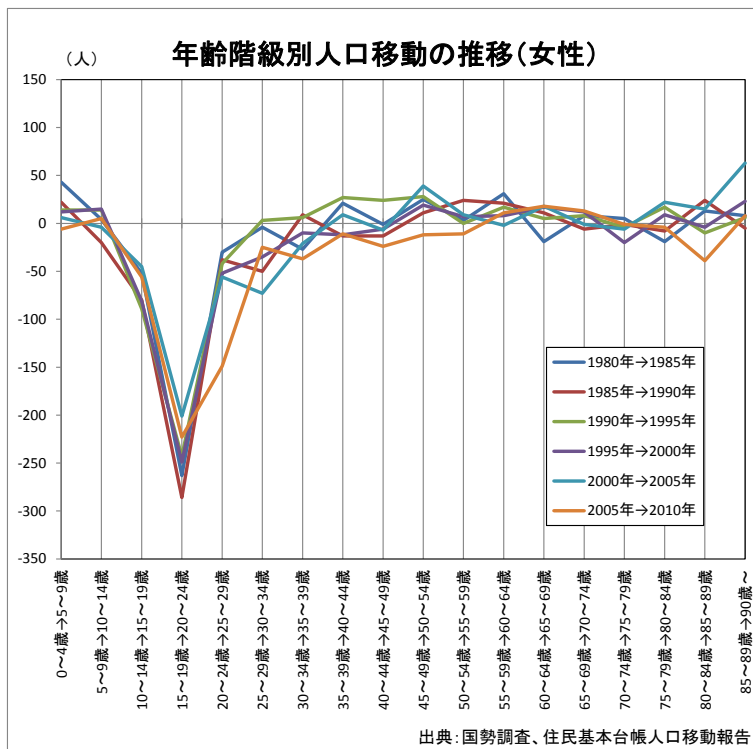
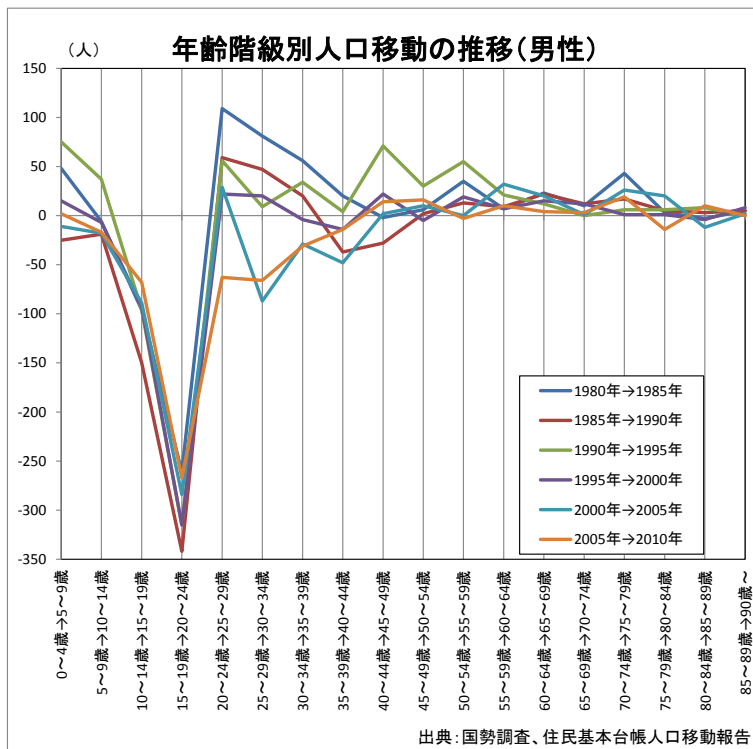
男女ともに10代～20代において、転出超過が著しくなっており、これは、就学・就職に伴い転出する者が多いためと推察されます。特に男性では、20代後半～40代でも転出超過傾向が継続しています。



(2) 性別・年齢階級別の人口移動状況の長期的状況

男女ともに10代～20代において、転出超過が著しくなっています。男性については、1980年(昭和55年)～2000年(平成12年)頃までは、20代～30代に、UJターンと思われる転入超過がありました。それ以降は、この転入超過が見られなくなっています。

女性については、1980年(昭和55年)～2010年(平成22年)まで、傾向の大きな変化は見られません。



3. 雇用や就労等に関する分析

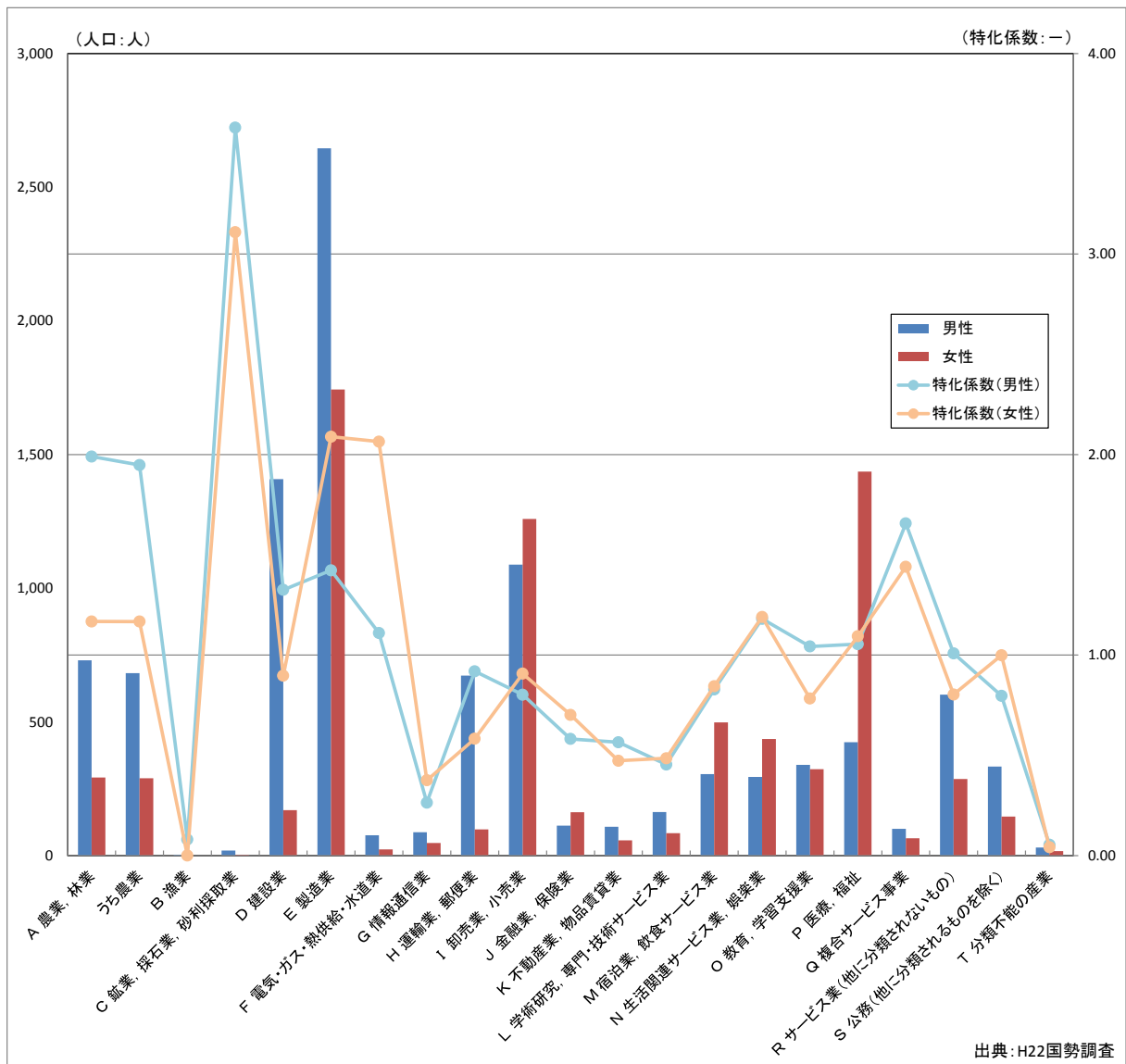
(1) 男女別産業人口の状況

男性は、E.製造業、D.建設業、I.卸売業、小売業の従事者数が多く、女性は、E.製造業、P.医療福祉、I.卸売業、小売業の従事者数が多くなっています。

特化係数を見ると、男性では、元々の母数が少ないC.鉱業、採石業、砂利採取業の比率が非常に高く、次いで、A.農業、林業、Q.複合サービス事業、E.製造業の順となっています。

女性では、C.鉱業、採石業、砂利採取業、E.製造業、F.電気・ガス・熱供給・水道業、Q.複合サービス事業の順となっています。

男女別産業人口



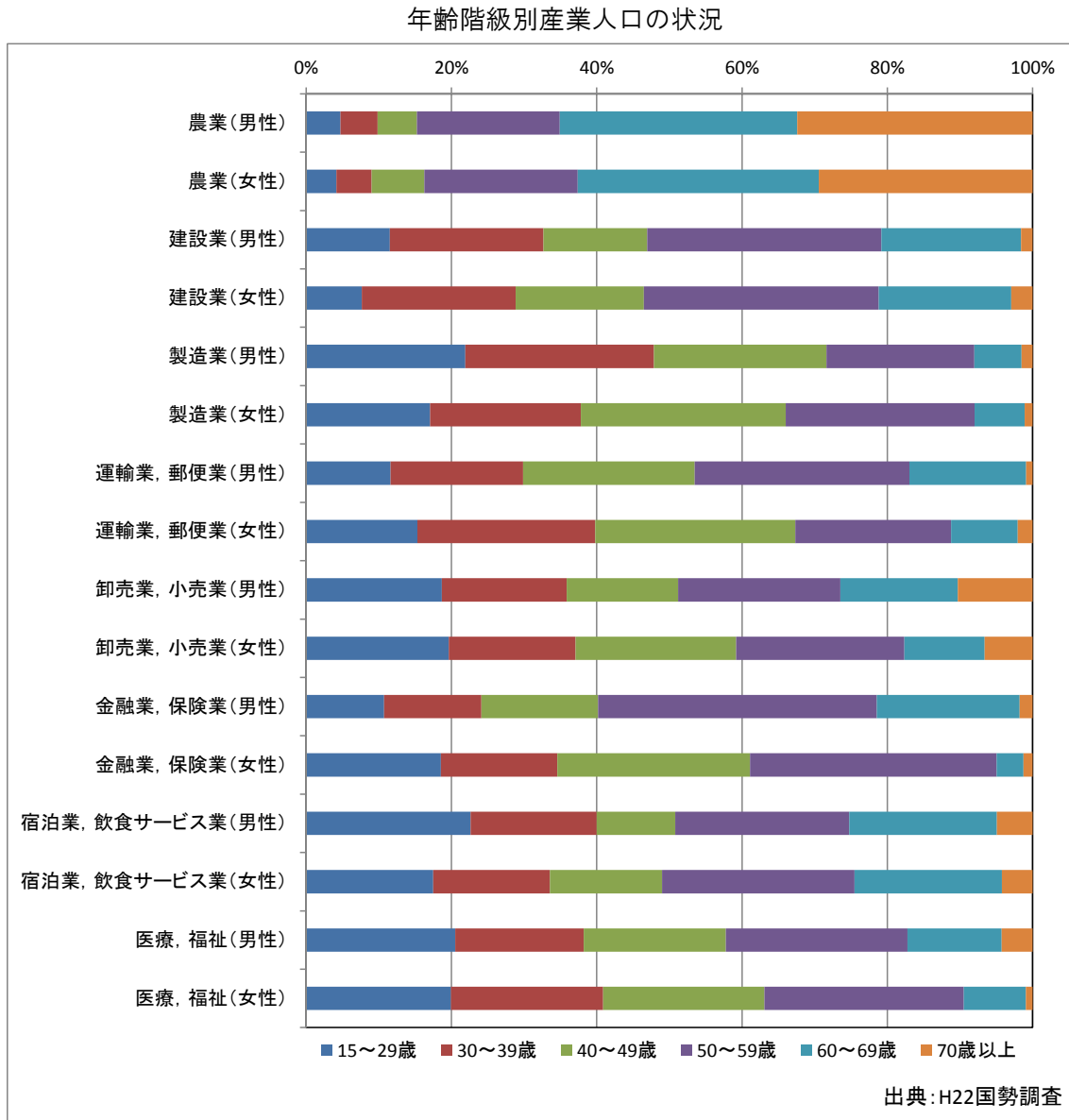
出典：H22国勢調査

特化係数：地域のある産業がどれだけ特化しているかを見る係数。次式で求める。

特化係数＝本市におけるA産業の比率／全国におけるA産業の比率。（※A産業の場合）

（２）年齢階級別産業人口の状況

男女ともに、農業については、60歳以上の産業人口の割合が6割を超え、他の産業と比較して、非常に高くなっています。



第2 将来人口推計

1. 将来人口推計

ここでは、次の3つのパターンによる、本市の将来人口推計を行い、また、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響について分析を行いました。

パターン1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創生会議推計準拠）

パターン3：第5次白石市総合計画の人口フレーム

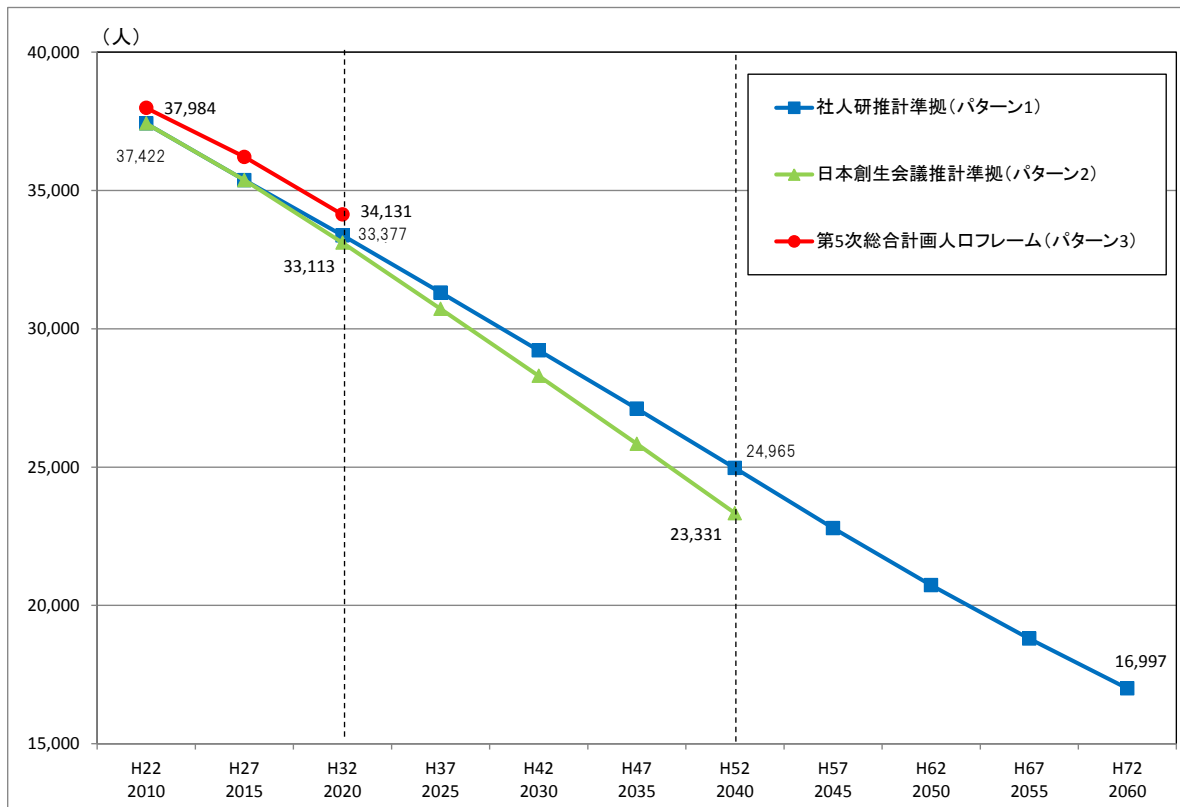
（1）パターン1、パターン2及びパターン3の総人口比較

2020年（平成32年）では、パターン1：33,378人、パターン2：33,113人であり、同年を目標年次とする第5次白石市総合計画の人口フレーム（パターン3：34,131人）よりも、約750人～1,000人程度下回る結果となっています。

2040年（平成52年）では、パターン1：24,966人、パターン2：23,331人であり、約1600人の差が生じています。

これは、本市は近年において人口の社会移動が、転出超過傾向となっており、その傾向が今後も同水準で推移すると仮定しているパターン2では、今後、移動率が一定程度縮小すると仮定しているパターン1に比べて、社会減による人口減少が一層進むものと推計されます。

総人口の比較（パターン1、パターン2及びパターン3）



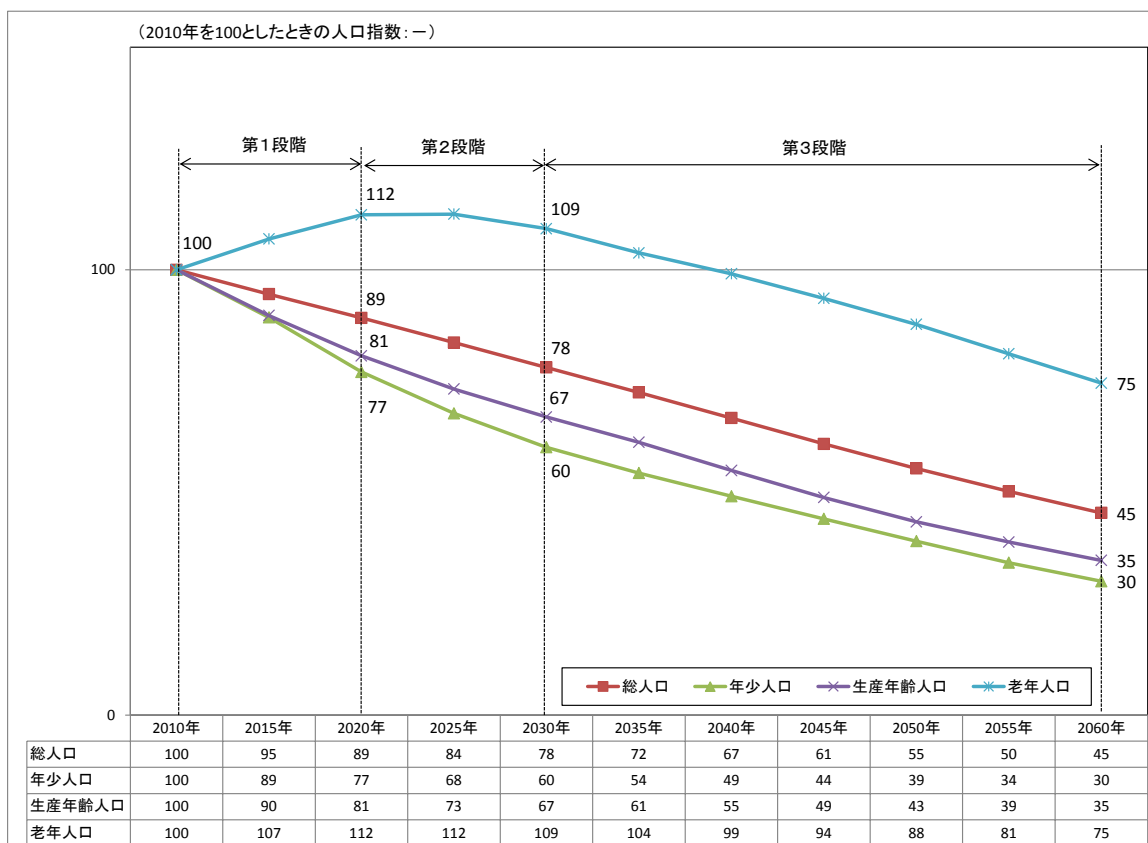
(2) 人口減少段階の分析

人口の減少は、一般に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

本市における人口の減少を、パターン1（社人研推計準拠）による老年人口に注目して分析すると、2010年（平成22年）の人口を100とした場合の老年人口の比率が、2020年（平成32年）を境に維持・減少の段階に入り、2030年（平成42年）以降は減少段階に入ることがわかります。

従って、本市の人口減少の段階は、2020年（平成32年）までが「第1段階」であり、それ以降が「第2段階」、2030年（平成42年）以降に「第3段階」となることが推測されます。

人口減少段階の分析

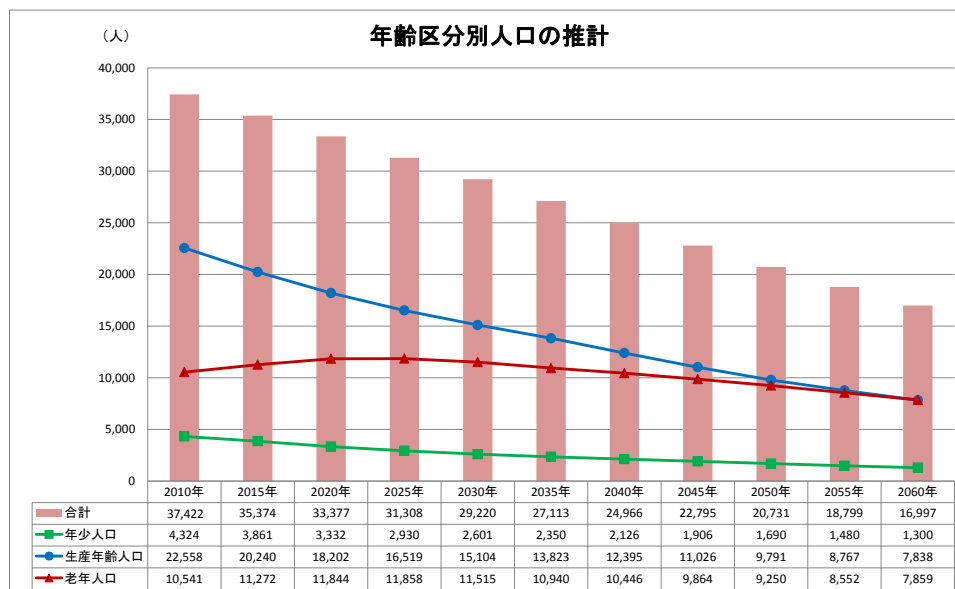


(4) 年齢区分別人口の推計（社人研推計準拠）

社人研推計準拠による年齢区分別人口の推計を、以下に示しています。

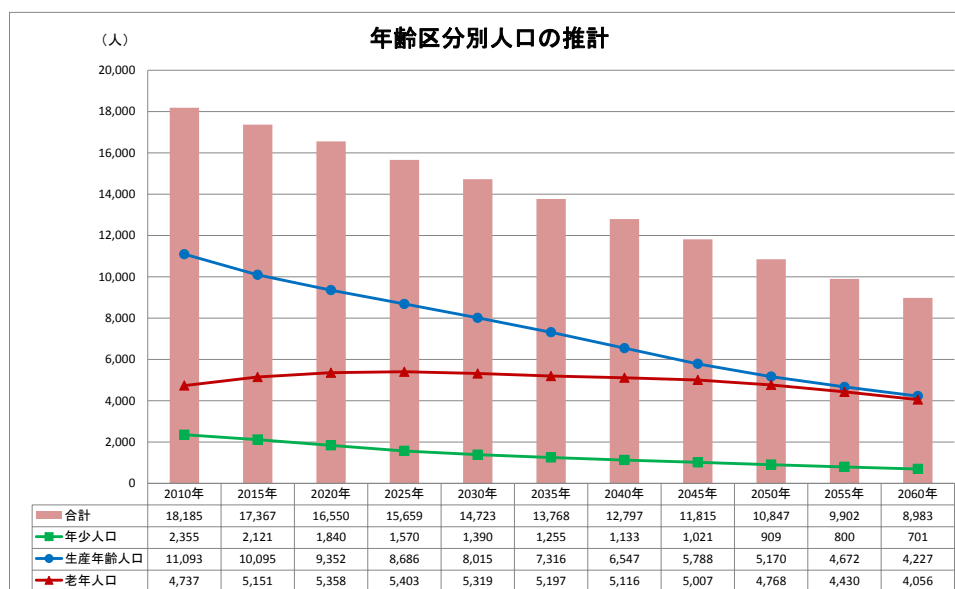
なお、地区別人口推計に用いたパラメータ（移動率、生残率、合計特殊出生率）は、社人研や国から示された本市全域のものを適用しています。

①全市

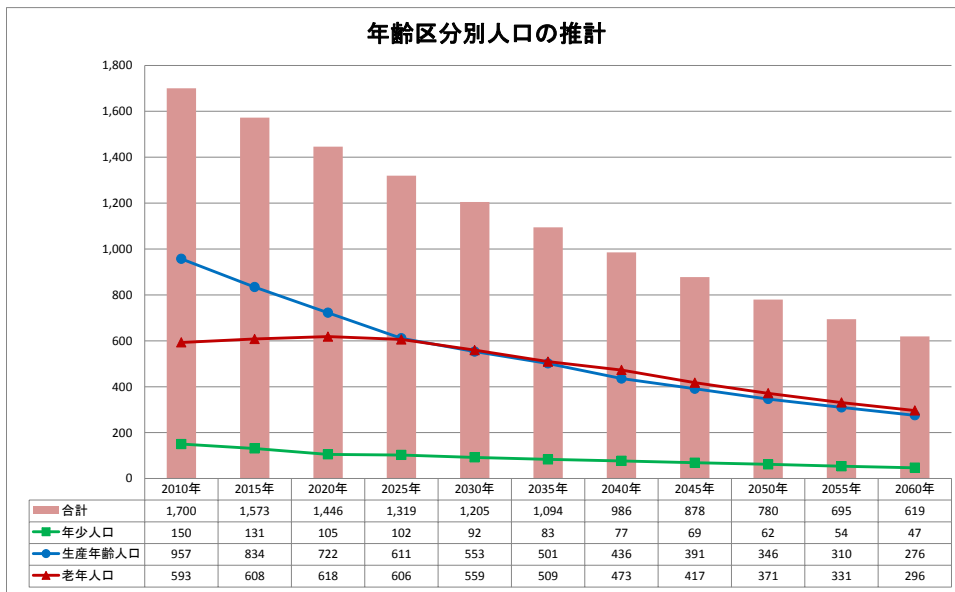


②地区別

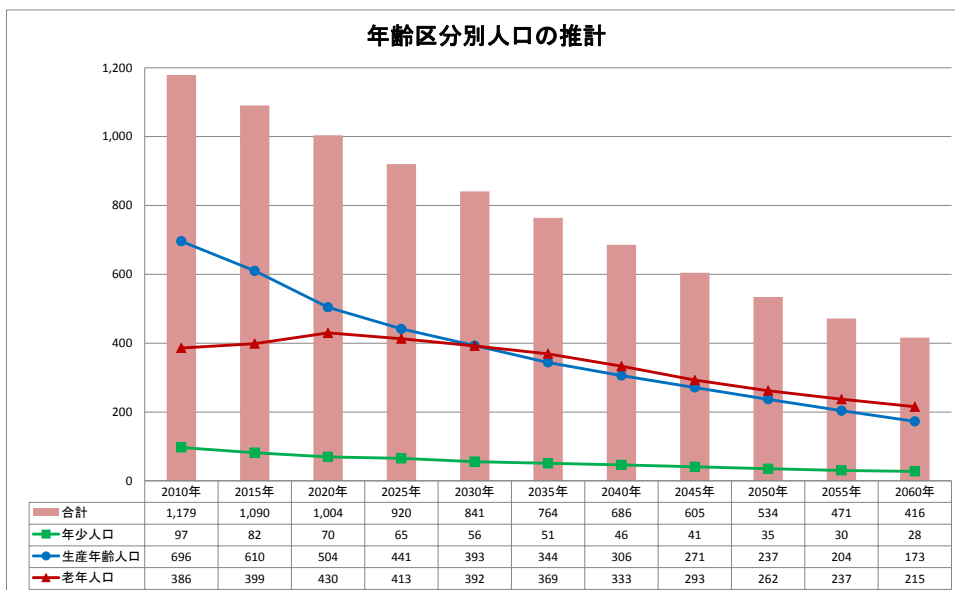
・白石地区



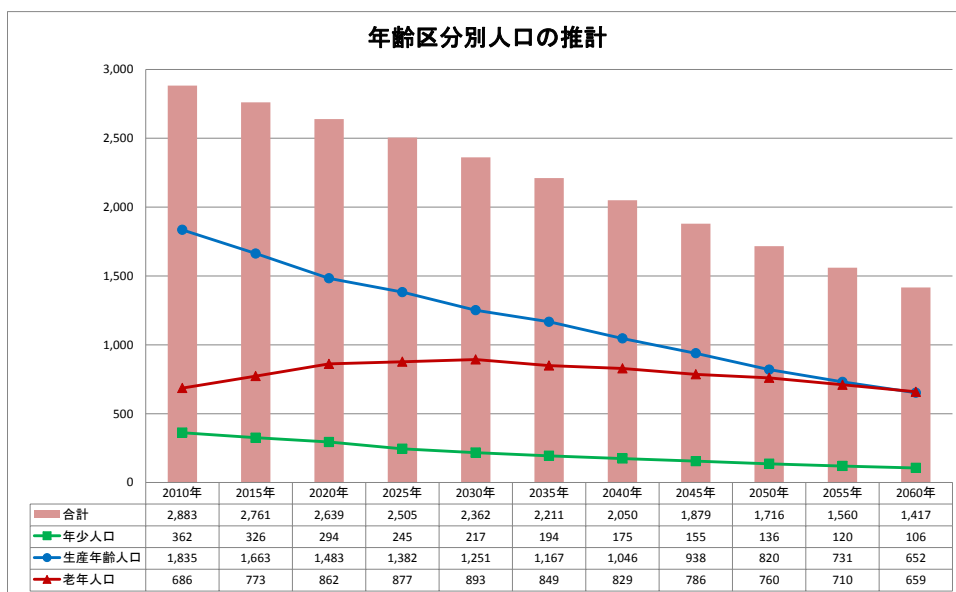
・越河地区



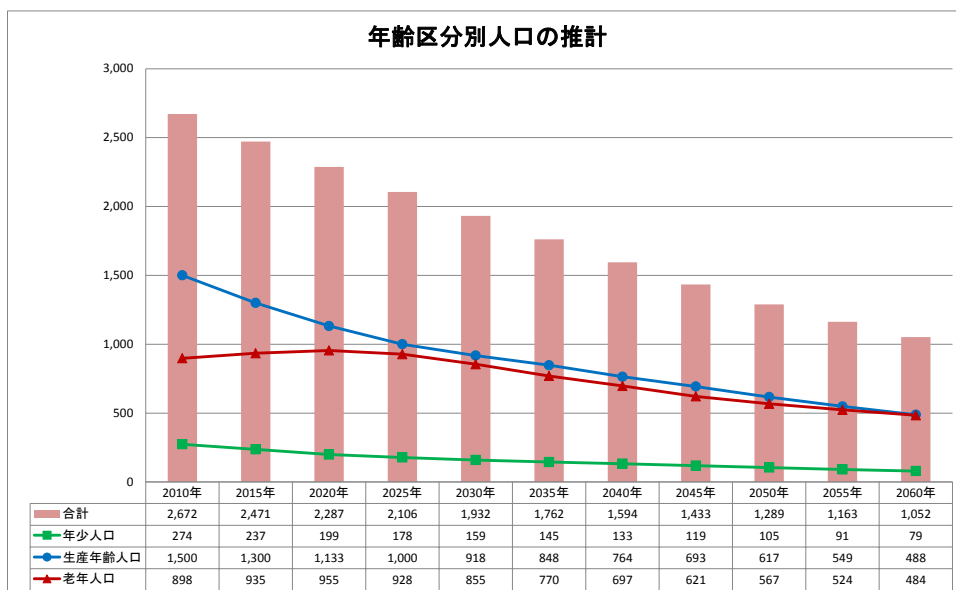
・齋川地区



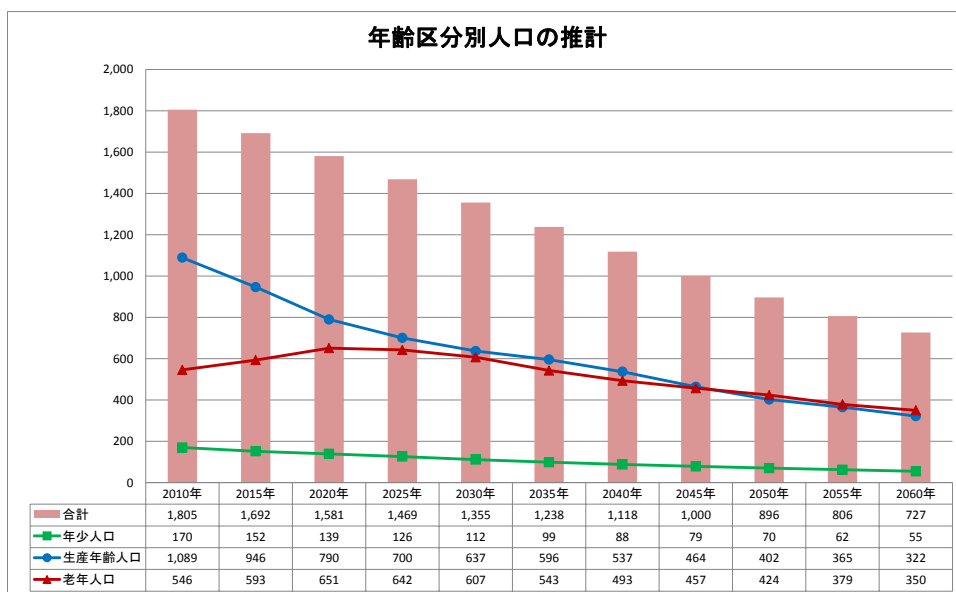
・大平地区



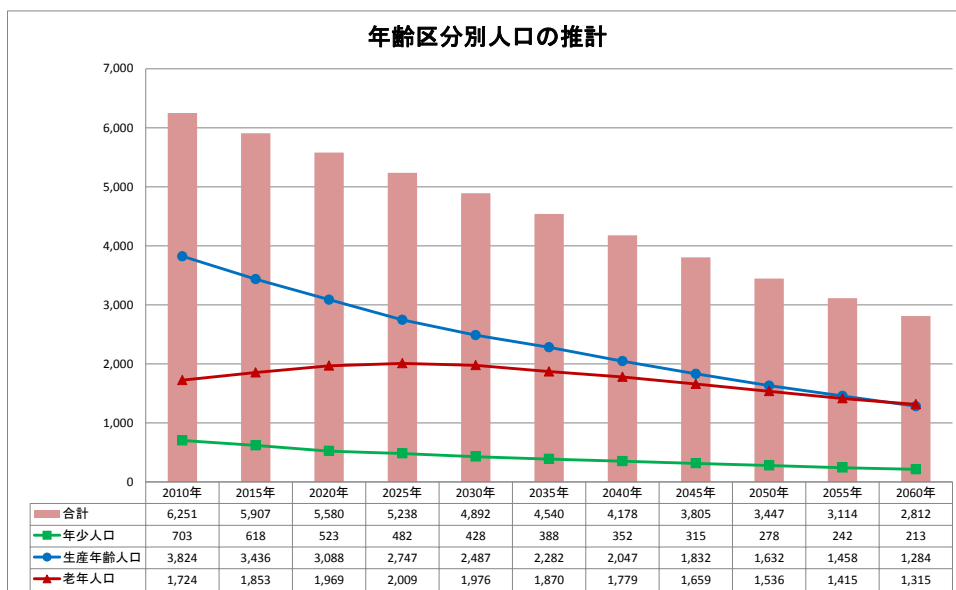
・大鷹沢地区



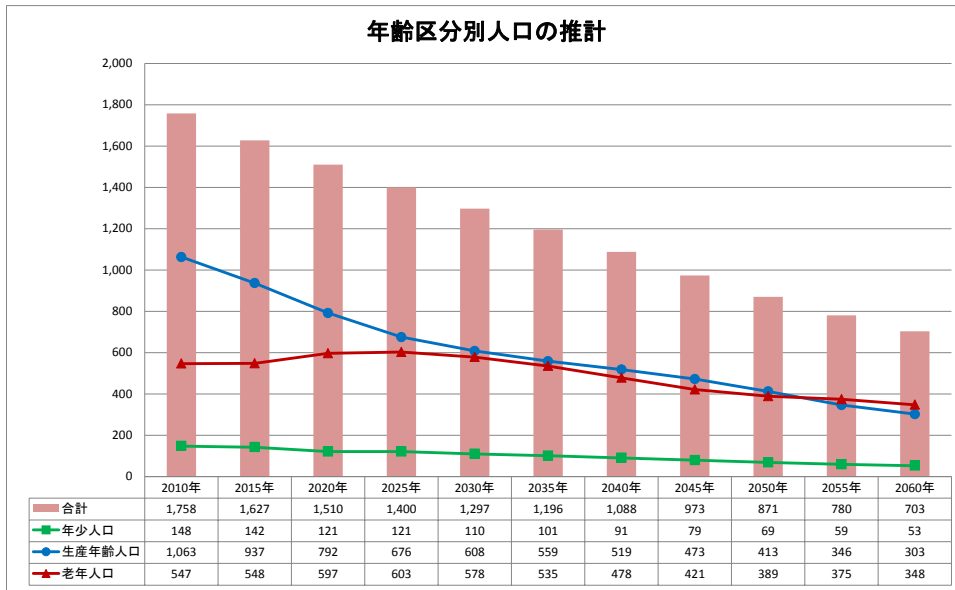
・白川地区



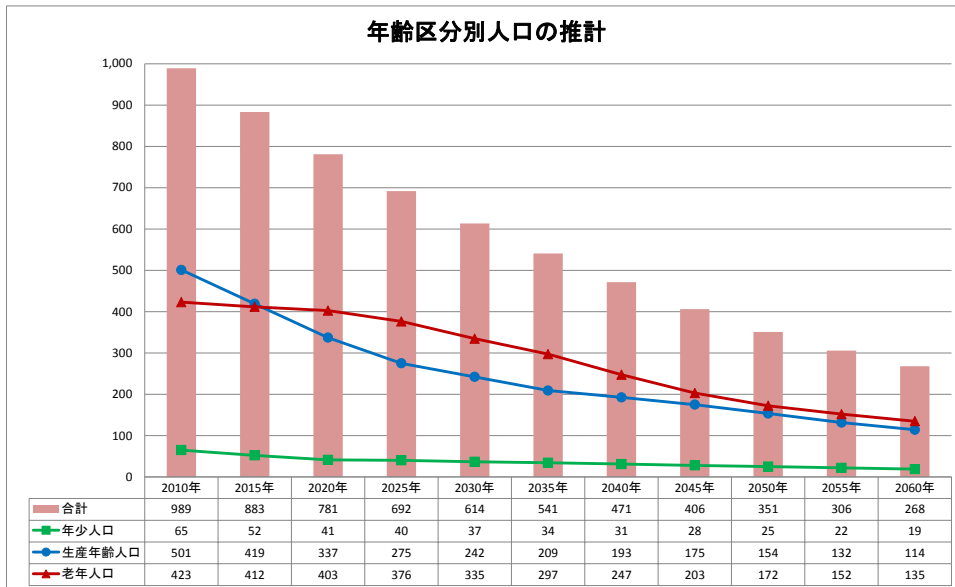
・福岡地区



・深谷地区



・小原地区



2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、出生・死亡と移動によって規定されるが、その影響度は各市町村によって異なります。

例えば、すでに高齢化が著しい市町村では、出生率が上昇しても出生者数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い市町村では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定されます。

このため、ここでは、本市における施策検討の参考とすべく、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度について分析を行いました。

(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

自然増減、社会増減の影響度を分析するため、将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下の2つの仮定に基づいたシミュレーションを行いました。

シミュレーション1：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したと仮定した場合のシミュレーション

シミュレーション2：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動が「0」となったと仮定した場合）のシミュレーション

①自然増減の影響度の分析

パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができます。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1（社人研推計準拠）と同じとして、出生に関する仮定のみを変えています。

このため、シミュレーション1による2040年（平成52年）の総人口を、パターン1（社人研推計準拠）による2040年（平成52年）の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇した場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。

②社会増減の影響度の分析

シミュレーション1とシミュレーション2とを比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができます。

シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による2040年（平成52年）の総人口をシミュレーション1による2040年（平成52年）の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となった場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しています。

従って、この値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味します。

以上を踏まえ、次ページに、自然増減、社会増減の影響度の評価結果を示しています。

シミュレーションによる推計人口（総人口）

区分	推計人口（総人口：人）
パターン1（2040年）	24,965
シミュレーション1（2040年）	26,869
シミュレーション2（2040年）	30,312

自然増減及び社会増減の影響度の評価基準

○自然増減の影響度

- ・（シミュレーション1の2040年の総人口／パターン1の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、

「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

○社会増減の影響度

- ・（シミュレーション2の2040年の総人口／シミュレーション1の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、

「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

（出典：地域人口減少白書（2014年～2018年）（一社）北海道総合研究調査会、H26）

シミュレーション1、2から、自然増減の影響度と社会増減の影響度を計算し、上記評価基準のとおり、5段階で整理を行いました。

自然増減の影響度が高くなるほど、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少傾向を抑制する上でより効果的であるといえます。

また、社会増減の影響度が高くなるほど、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少傾向を抑制する上でより効果的であるといえます。

本市においては、自然増減の影響度、社会増減の影響度ともに中位の「3」であり、この結果から、本市については、出生率を上昇させる施策、人口の社会増をもたらす施策を併せて実施することが、人口減少傾向を抑制する上で、より効果的であると考えられます。

自然増減、社会増減の影響度の評価結果

分類	計算方法	影響度
自然増減 の影響度	a) シミュレーション1の2040年推計人口 = 26,869人 b) パターン1の2040年推計人口 = 24,965人 a/b = 107.6%	3
社会増減 の影響度	c) シミュレーション2の2040年推計人口 = 30,312人 a) シミュレーション1の2040年推計人口 = 26,869人 c/a = 112.9%	3

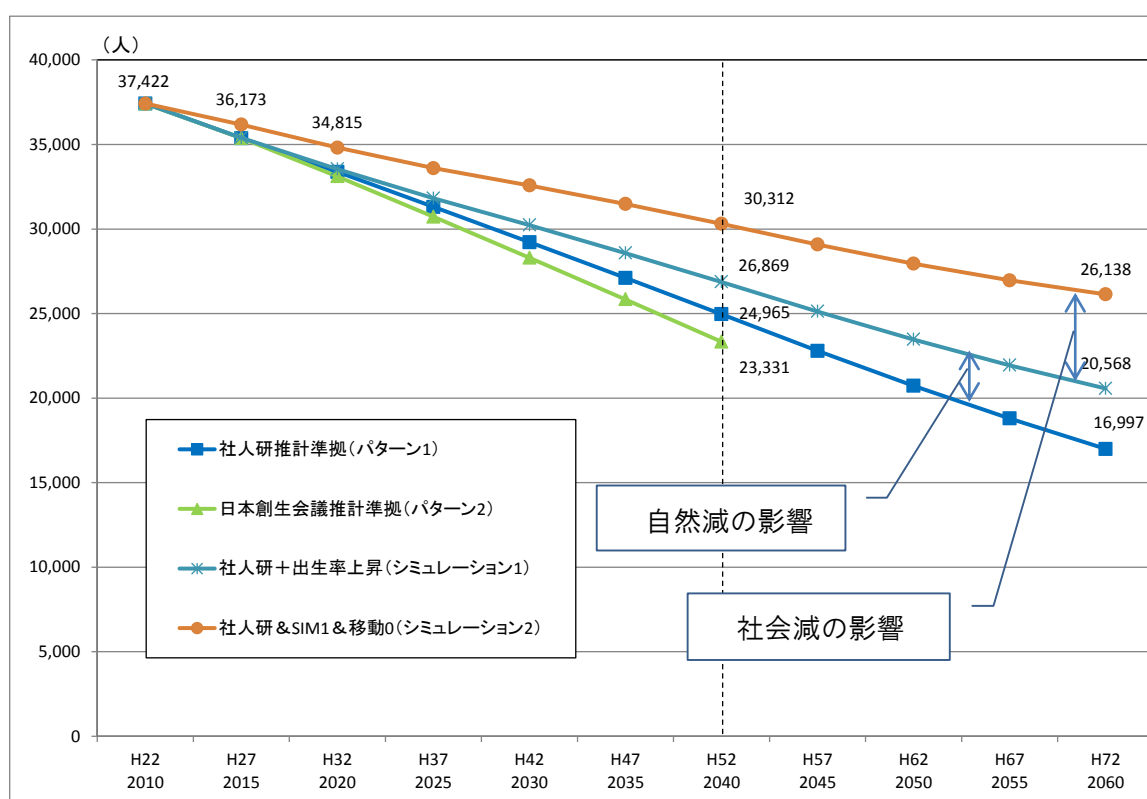
(2) 総人口の分析

シミュレーション1（出生率上昇）では、2040年（平成52年）には26,869人、2060年（平成72年）では20,568人、シミュレーション2（出生率上昇かつ人口移動「0」）では、2040年（平成52年）には30,312人、2060年（平成72年）では26,138人となります。

パターン1とシミュレーション1を比較すると、2040年（平成52年）では約1,900人、2060年（平成72年）では約3,600人の差が生じることとなります。

シミュレーション1とシミュレーション2を比較すると、2040年（平成52年）では約3,400人、2060年（平成72年）では約5,600人の差が生じることとなります。

総人口の推計結果（パターン1、2、シミュレーション1、2）



(3) 人口構造の分析

パターン1と比較して、シミュレーション1では、出生率上昇の影響で、0～4歳人口の増減率が小さくなっています。また、シミュレーション2では、0～4歳人口が増加しています。これは、出生率の上昇に加え、転入・転出を「0」としたことにより20～39歳女性人口の減少が抑制されたことによるものです。

一方、パターン2では、出生率は現状のまま推移し、移動率についても現状の傾向（本市の場合は転出超過）が継続することを想定しているため、出生者数の減少（2010年比：－56.9%）、20～39歳女性人口の減少が（2010年比：－58.5%）一層進行する結果となっています。

推計結果毎、年齢3階級別の人口増減率

推計区分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年	現状値	37,422	4,324	1,283	22,558	10,541	3,791
2040年	パターン1	24,965	2,126	644	12,395	10,446	1,903
	シミュレーション1	26,869	3,561	1,118	12,862	10,446	1,970
	シミュレーション2	30,312	4,369	1,406	15,265	10,678	2,476
	パターン2	23,331	1,886	553	11,236	10,210	1,572

推計区分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年 →2040 年増減 率	パターン1	-33.3%	-50.8%	-49.8%	-45.1%	-0.9%	-49.8%
	シミュレーション1	-28.2%	-17.6%	-12.9%	-43.0%	-0.9%	-48.0%
	シミュレーション2	-19.0%	1.0%	9.6%	-32.3%	1.3%	-34.7%
	パターン2	-37.7%	-56.4%	-56.9%	-50.2%	-3.1%	-58.5%

(4) 老年人口比率の変化

2010年（平成22）から2060年（平成72年）における老年人口比率（65歳以上人口比率）の推移を見ると、パターン1では、全期間において増加しています。これは、出生率低下、社会減少による年少人口比率、生産年齢人口比率減少の影響が大きいと考えられます。

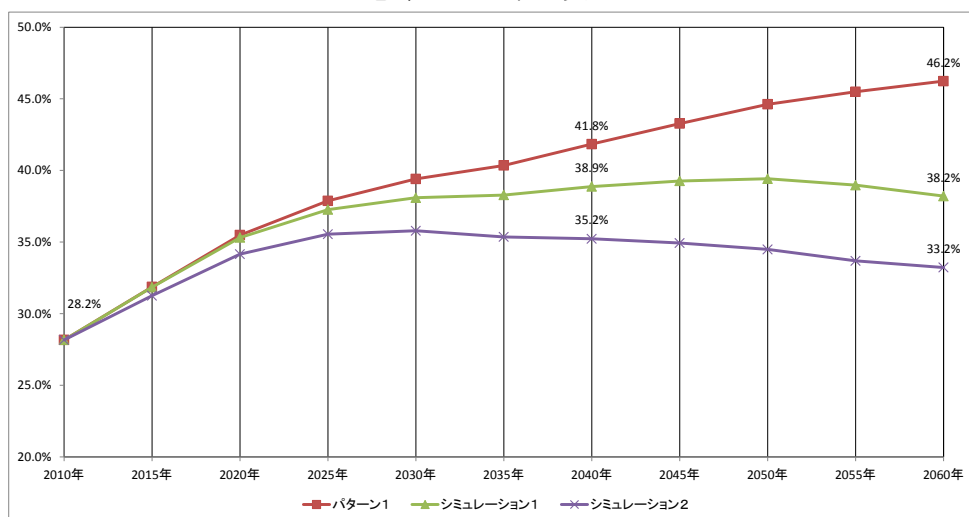
一方、シミュレーション1は、出生率が向上する仮定であるため、出生者数が改善され、年少人口比率、生産年齢人口比率の減少が抑制されます。このことにより、2050年（平成62年）には老年人口比率が減少に転じています。

また、シミュレーション2は、出生率の向上に加え、社会移動を「0」とする仮定のため、出生者数の改善に加えて、生産年齢人口等の減少も抑制されます。このことにより、シミュレーション1よりも早い、2030年（平成42年）の段階で老年人口比率が減少に転じています。

2010年（平成22年）年～2060年（平成72年）までの総人口・年齢3階級別人口比率

区分/年		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1	総人口（人）	37,422	35,374	33,377	31,308	29,220	27,113	24,965	22,795	20,731	18,799	16,997
	年少人口比率	11.6%	10.9%	10.0%	9.4%	8.9%	8.7%	8.5%	8.4%	8.2%	7.9%	7.6%
	生産年齢人口比率	60.3%	57.2%	54.5%	52.8%	51.7%	51.0%	49.6%	48.4%	47.2%	46.6%	46.1%
	65歳以上人口比率	28.2%	31.9%	35.5%	37.9%	39.4%	40.3%	41.8%	43.3%	44.6%	45.5%	46.2%
	75歳以上人口比率	15.9%	17.4%	18.7%	21.7%	24.8%	26.6%	27.5%	27.5%	28.6%	30.0%	31.3%
シミュレーション1	総人口（人）	37,422	35,394	33,540	31,818	30,230	28,579	26,869	25,123	23,467	21,944	20,568
	年少人口比率	11.6%	11.0%	10.4%	10.8%	11.9%	12.8%	13.3%	13.2%	13.3%	13.4%	13.6%
	生産年齢人口比率	60.3%	57.2%	54.3%	51.9%	50.0%	48.9%	47.9%	47.5%	47.2%	47.6%	48.1%
	65歳以上人口比率	28.2%	31.8%	35.3%	37.3%	38.1%	38.3%	38.9%	39.3%	39.4%	39.0%	38.2%
	75歳以上人口比率	15.9%	17.4%	18.6%	21.3%	23.9%	25.3%	25.5%	25.0%	25.3%	25.7%	25.9%
シミュレーション2	総人口（人）	37,422	36,173	34,815	33,604	32,575	31,486	30,312	29,084	27,953	26,965	26,138
	年少人口比率	11.6%	11.0%	10.6%	11.3%	12.6%	13.8%	14.4%	14.5%	14.6%	14.6%	14.9%
	生産年齢人口比率	60.3%	57.7%	55.2%	53.2%	51.6%	50.9%	50.4%	50.6%	51.0%	51.7%	51.9%
	65歳以上人口比率	28.2%	31.3%	34.2%	35.5%	35.8%	35.4%	35.2%	34.9%	34.5%	33.7%	33.2%
	75歳以上人口比率	15.9%	17.0%	17.9%	20.2%	22.2%	22.9%	22.6%	21.6%	21.2%	20.9%	20.4%

老年人口比率の変化



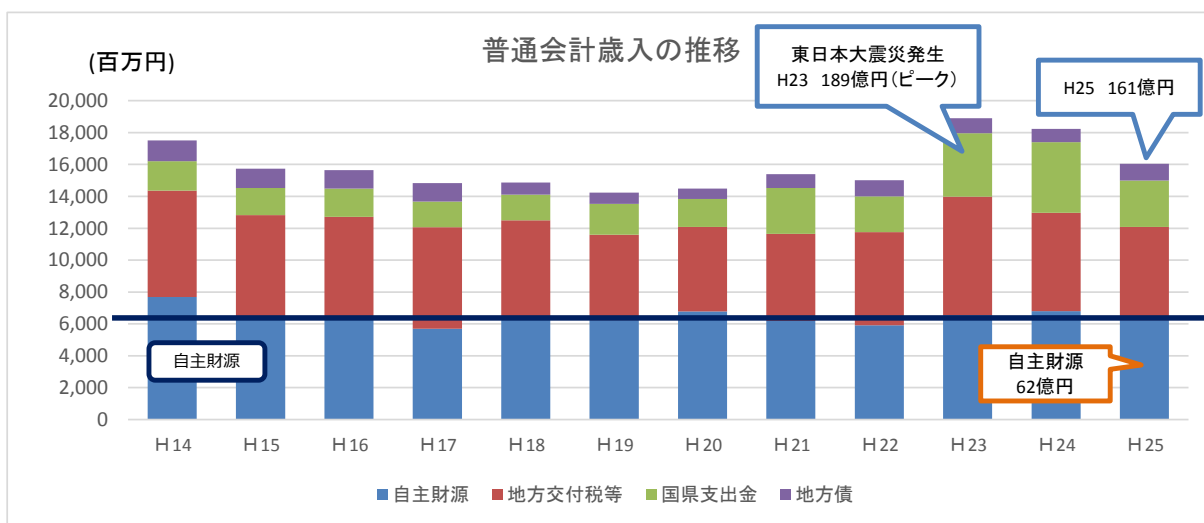
3. 人口の変化が地域の将来へ与える影響の分析

(1) 財政状況への影響

①歳入の状況

本市の普通会計は、2010年度（平成22年度）まで150億円前後で推移しているが、東日本大震災が発生した2011年（平成23年）には、地方交付税等と国県支出金が大きく増加し歳入総額で190億円に迫っています。その後は、震災の復旧・復興の進行と共に漸減しています。

自主財源は64億円前後で歳入の約40%程度で推移しており、今後の人口減少や交付税の縮小等を踏まえると自主財源の確保が必要となっています。

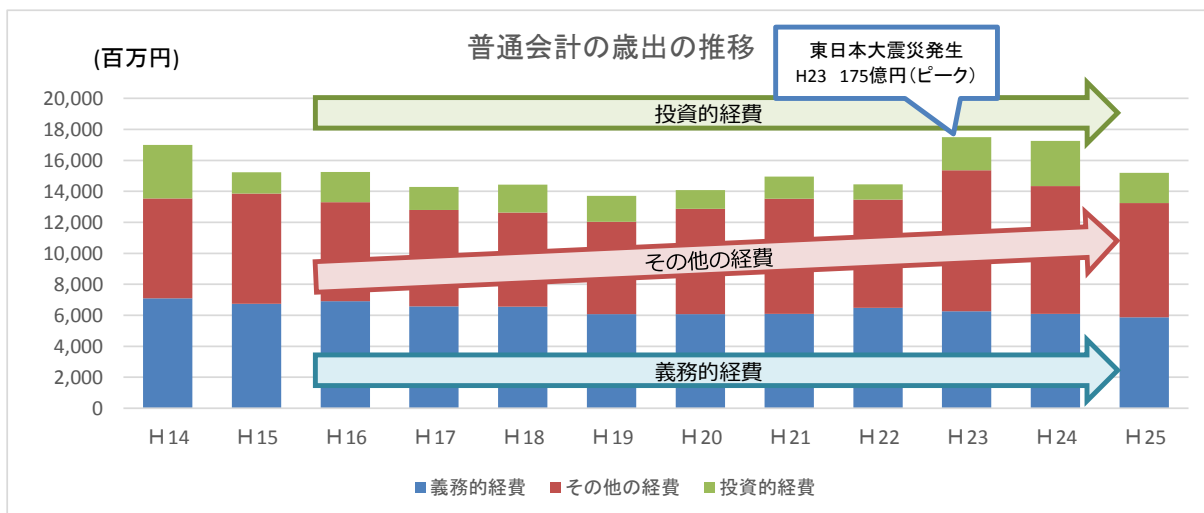


②歳出の状況

本市の歳出は、2010年度（平成22年度）まで140億円前後で推移していたが、東日本大震災が発生した2011年度（平成23年度）にはその他の経費及び投資的経費が大きく膨らんでいます。

一方、義務的経費は60億円前後で推移しています。

今後も、施設の老朽化に伴う大規模改修等が見込まれ、その他の経費における公共施設等の維持補修費が増加する見込みとなっています。



③個人市民税への影響

市の主要な自主財源の一つである個人市民税は、人口や所得の変動による影響を受けやすい性質を有しています。

2015年度（平成27年度）の年齢区別の個人市民税納税義務者等の状況をみると、40～59歳の1人あたりの年間税額が高いことが分かります。

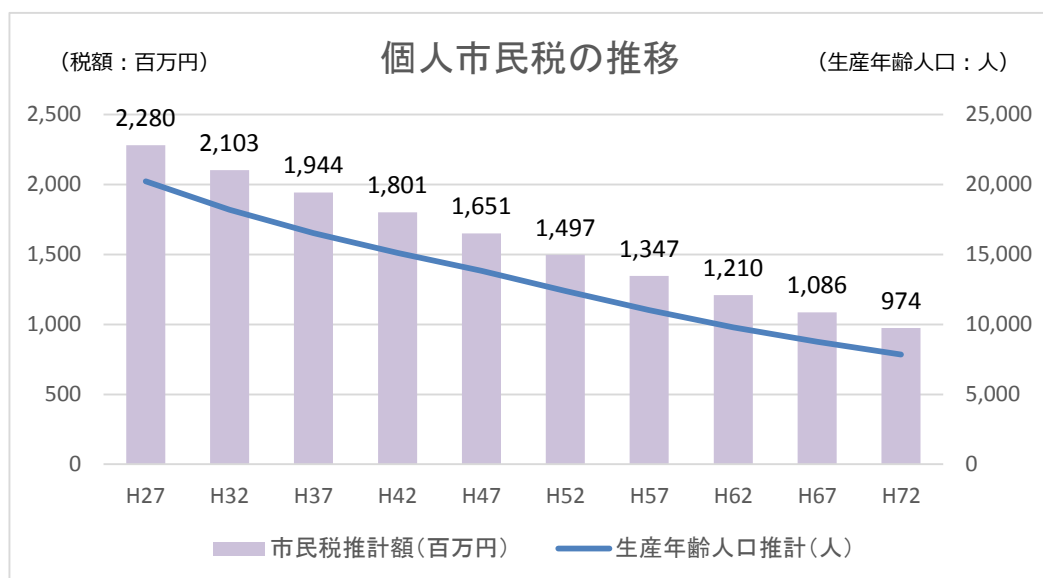
パターン1（社人研推計準拠）による推計結果を用いて今後の個人市民税の推計を行った結果、2040年（平成52年）では約15.0億円で、平成27年度と比べ約34%の減少、さらに2060年（平成72年）では約9.7億円で約57%の減少が見込まれます。

【個人市民税の独自推計方法】

○個人市民税の推計値
＝年齢区別の個人市民税推計値の総和
・年齢区別の個人市民税の推計値
＝年齢区別の納税者数の推計
×年齢区別の1人当たりの税額
＝（年齢区別の将来推計人口
×年齢区別の納税者割合）
×年齢区別の1人当たりの税額

【平成27年度 個人市民税納税義務者等の状

年齢区分	納税者割合 (%)	一人あたり税額 (円)
0～4歳	0.00%	0
5～9歳	0.00%	0
10～14歳	0.00%	0
15～19歳	1.20%	74,050
20～24歳	47.74%	81,462
25～29歳	77.06%	105,434
30～34歳	77.53%	120,429
35～39歳	75.65%	139,254
40～44歳	77.10%	160,894
45～49歳	77.08%	175,417
50～54歳	75.49%	176,545
55～59歳	72.51%	181,786
60～64歳	58.11%	131,779
65～69歳	42.15%	111,483
70～74歳	33.10%	90,762
75～79歳	25.36%	83,300
80～84歳	20.88%	90,277
85～89歳	21.26%	80,862
90歳～	16.65%	112,579



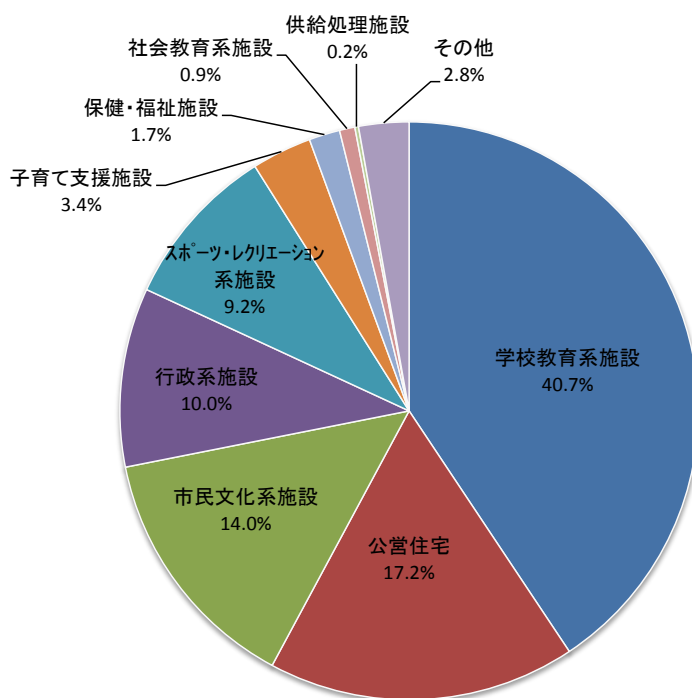
(2) 公共施設の維持管理・更新等への影響

①公共施設の状況

本市の公共施設は150棟あり、施設延床面積の合計は約182,000㎡となっています。

延床面積を用途別に見ると、学校教育系施設の占める割合が40.7%と最も高く、次いで公営住宅(17.2%)、市民文化系施設(14.0%)、行政系施設(10.0%)の順となっています。

施設用途別の延床面積の内訳



施設用途別の保有状況

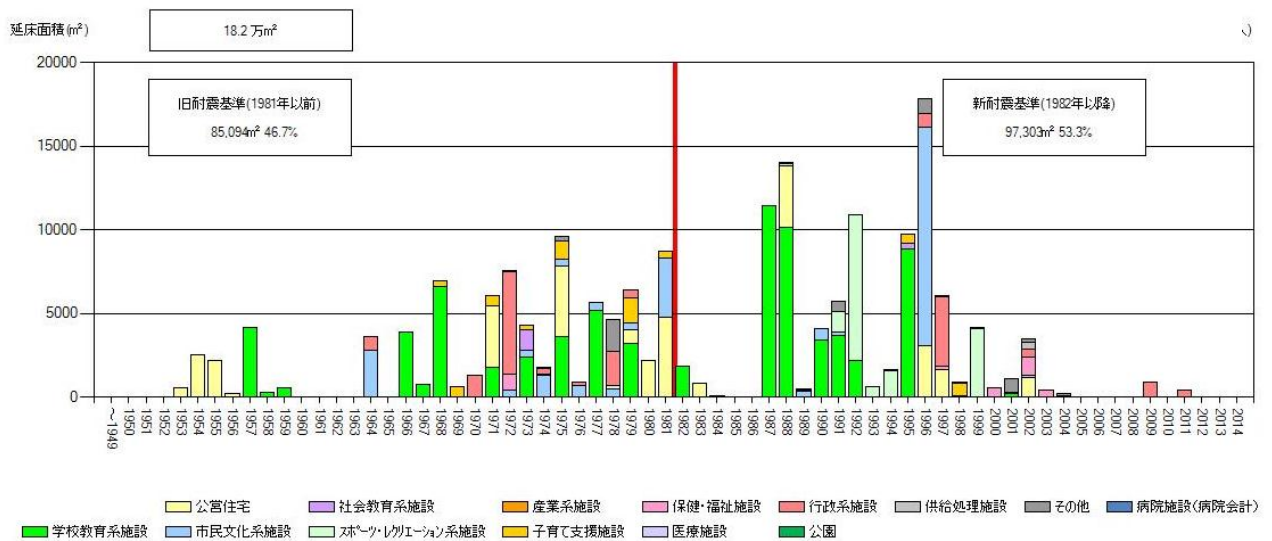
施設分類	建物面積[㎡]	建物数[棟]	面積割合
学校教育系施設	74,154.6	22	40.7%
公営住宅	31,367.4	18	17.2%
市民文化系施設	25,583.3	20	14.0%
行政系施設	18,268.7	23	10.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	16,703.1	12	9.2%
子育て支援施設	6,113.1	14	3.4%
保健・福祉施設	3,153.8	6	1.7%
社会教育系施設	1,567.3	2	0.9%
供給処理施設	371.2	1	0.2%
その他	5,113.9	32	2.8%
総計	182,396.2	150	100.0%

保有施設を築年度別に見ると、概ね、1966年（昭和41年）頃から1982年（昭和57年）頃、1987年（昭和62年）頃から2002年（平成14年）頃の2期に分かれて施設が建築されています。

前期は、公営住宅、行政系施設及び学校教育系施設の割合が高く、後期は、学校教育系施設、スポーツ・レクリエーション施設及び市民文化系施設の割合が高くなっています。

1996年度（平成8年度）は、白石市文化体育活動センター（ホワイトキューブ）が竣工したことにより、市民文化系施設の延床面積が突出しています。

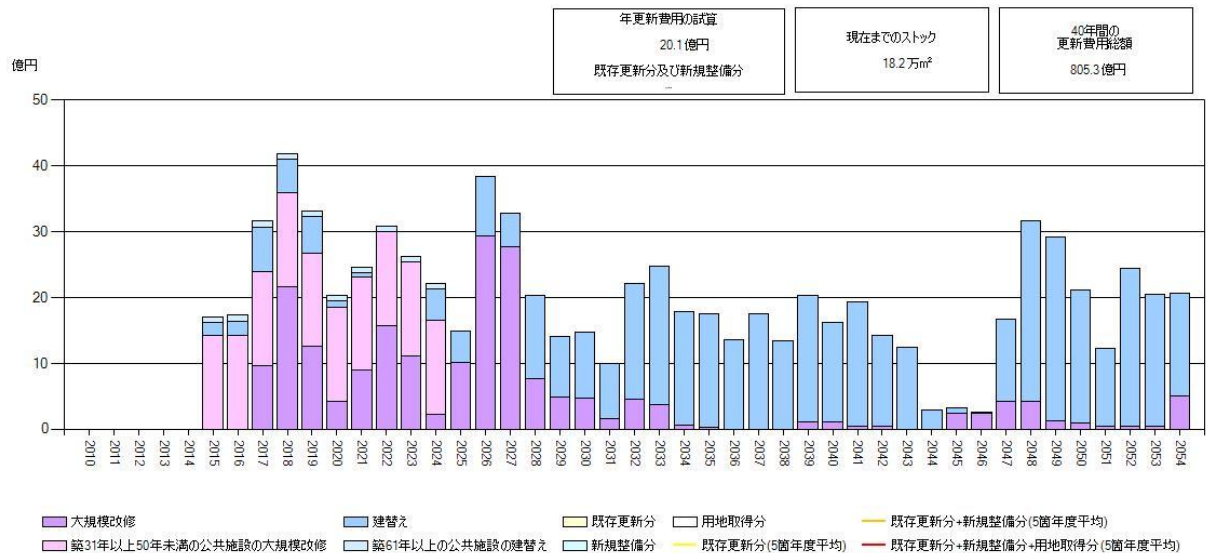
保有する施設の築年度別整備状況



②公共施設更新に係る経費と人口減少の影響

本市が保有する公共施設の規模を将来にわたって維持することを前提として、今後40年間の改修・更新費用を一定の条件の下で試算した結果、その総額は805.3億円となり、40年間の平均では、1年当たり20.1億円となっています。

将来の更新費用の推計（公共施設）



また、市民一人当たりの公共施設建物面積は、2010年（平成22年）では、4.84 m²/人であり、この4.84 m²/人が人口と税収の関係を考慮した適正な市民一人当たりの公共施設の保有量と仮定し、将来の保有可能な公共施設の試算を行った結果は、下表のとおりとなります。

2040年（平成52年）、2060年（平成72年）における、適正な公共施設建物面積は、それぞれ約121,000 m²、約82,000 m²となり、2040年（平成52年）では2010年（平成22年）と比較して、約3割、2060年（平成72年）には約5割の公共施設が現状のままでは保有できない試算となります。

保有可能な公共施設の試算

年	総人口	一人当たり面積	保有可能公共施設 延床面積	2010年（H22） 比
2010年（H22）	37,422人	4.84 m ² /人	※181,161 m ²	—
2040年（H52）	24,966人	〃	約121,000 m ²	約67%
2060年（H72）	16,997人	〃	約82,000 m ²	約45%

※2010年度（平成22年度）末時点

※2040年（H52）、2060年（H72）は社人研推計値

第3 人口の将来展望

1. 将来展望の基礎となる市民意識

(1) 平成24年度市民満足度調査

①調査概要

・調査目的

市民が市の行っている事務や事業に対しどの程度満足と感じているか、重要と感じているかなどを把握することが本調査の目的です。

・調査方法

調査対象	20歳以上の市民：1,000人 (平成24年11月19日現在の住民基本台帳から無作為抽出)
調査方法	郵送による調査票の配布・回収
調査期間	平成24年11月26日(月)～12月10日(月)

・回収結果

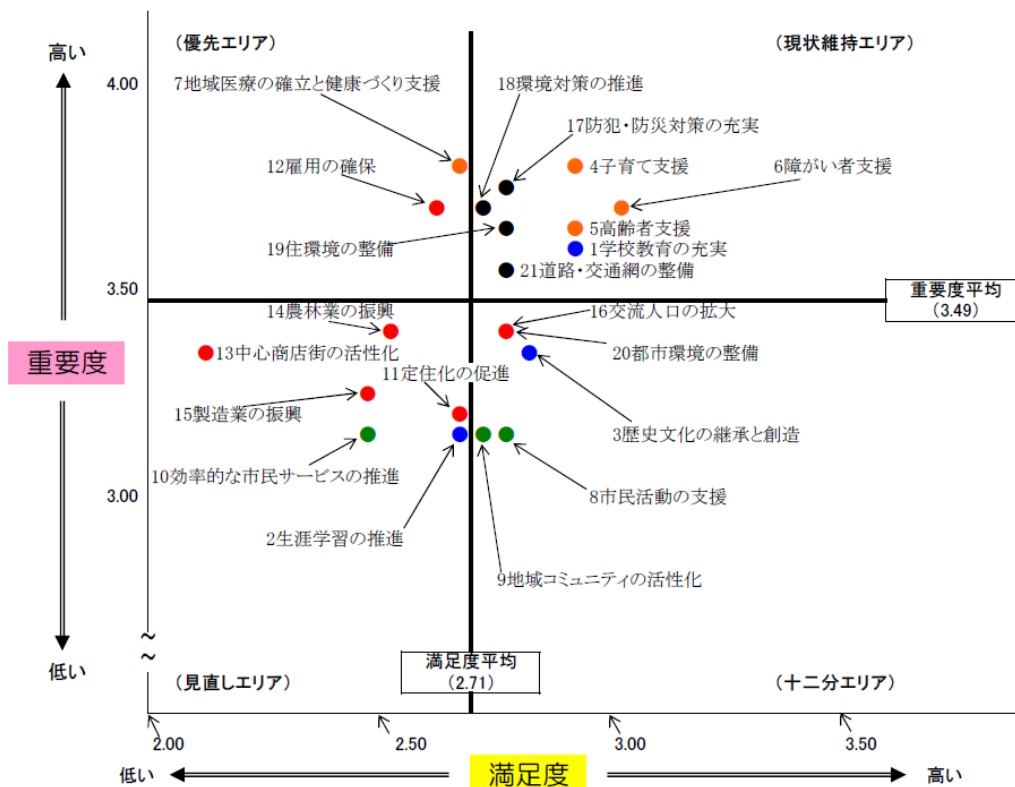
回収数	388 (回収率 38.8%)
-----	-----------------

②調査結果(抜粋)

下の図は、21の施策について、それぞれ重要度・満足度を4段階評価した結果の重要度を縦軸、満足度を横軸として、散布図として表したものです。この図では、より左上にある項目ほど満足度が低く、かつ重要度が高いことになり今後の市政の重点課題になるものと考えられます。

重要度が高く満足度が低い項目としては「地域医療の確立と健康づくり支援」、「雇用の確保」があげられます。また、重要度が高く満足度も高い項目としては、「障がい者支援」、「子育て支援」などがあげられます。

〇21施策に係る重要度と満足度の散布図



(2) 平成 25 年度白石市子育て支援に関する調査

①調査概要

・調査目的

白石市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて「量の見込み」を算出するため、就学前児童及び小学生児童の教育・保育事業の利用状況や今後の利用意向など、子育てに関する市民ニーズ等を把握することが本調査の目的です。

・調査方法

調査対象	白石市在住の就学前児童及び小学生児童を持つ保護者 就学前児童をもつ保護者：1,200 人 小学生児童をもつ保護者：829 人 (住民基本台帳からの系統抽出)
調査方法	保育園、小学校を通じた配布・回収及び郵送による配布・回収
調査時期	平成 25 年 11 月

・回収結果

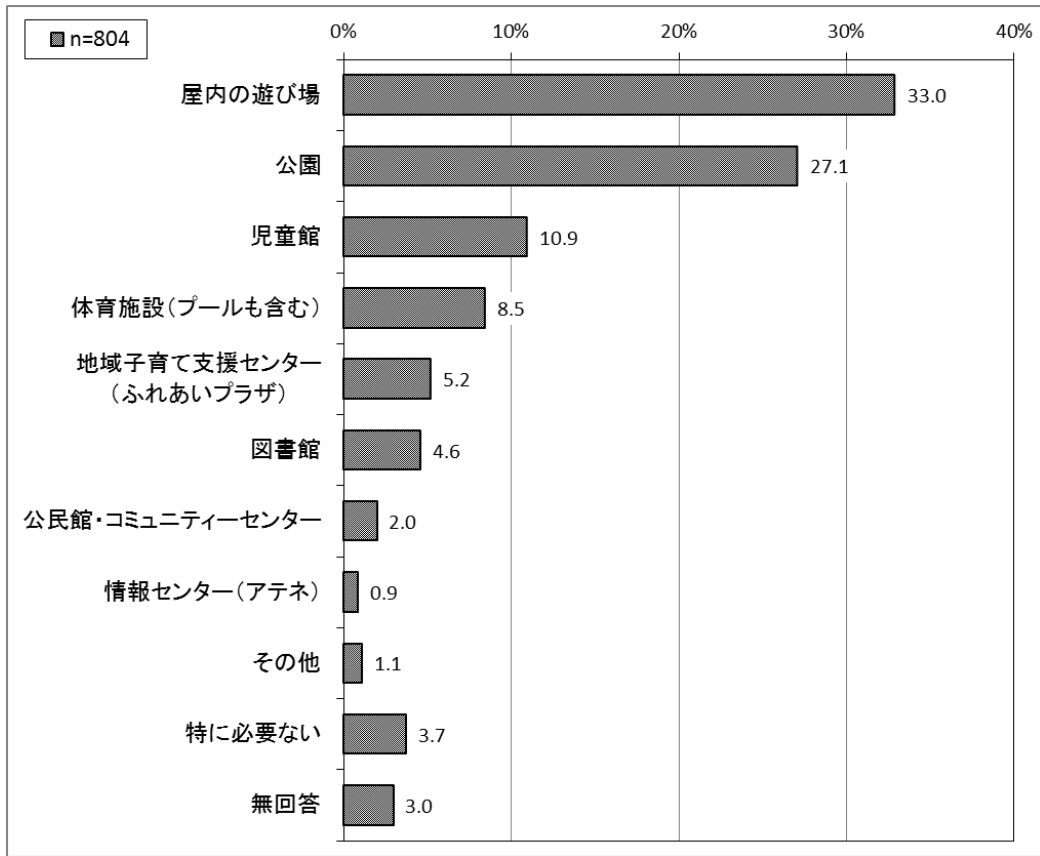
回収数	就学前児童をもつ保護者：804 (回収率 67.0%) 小学生児童をもつ保護者：625 (回収率 75.4%)
-----	--

②調査結果 (抜粋)

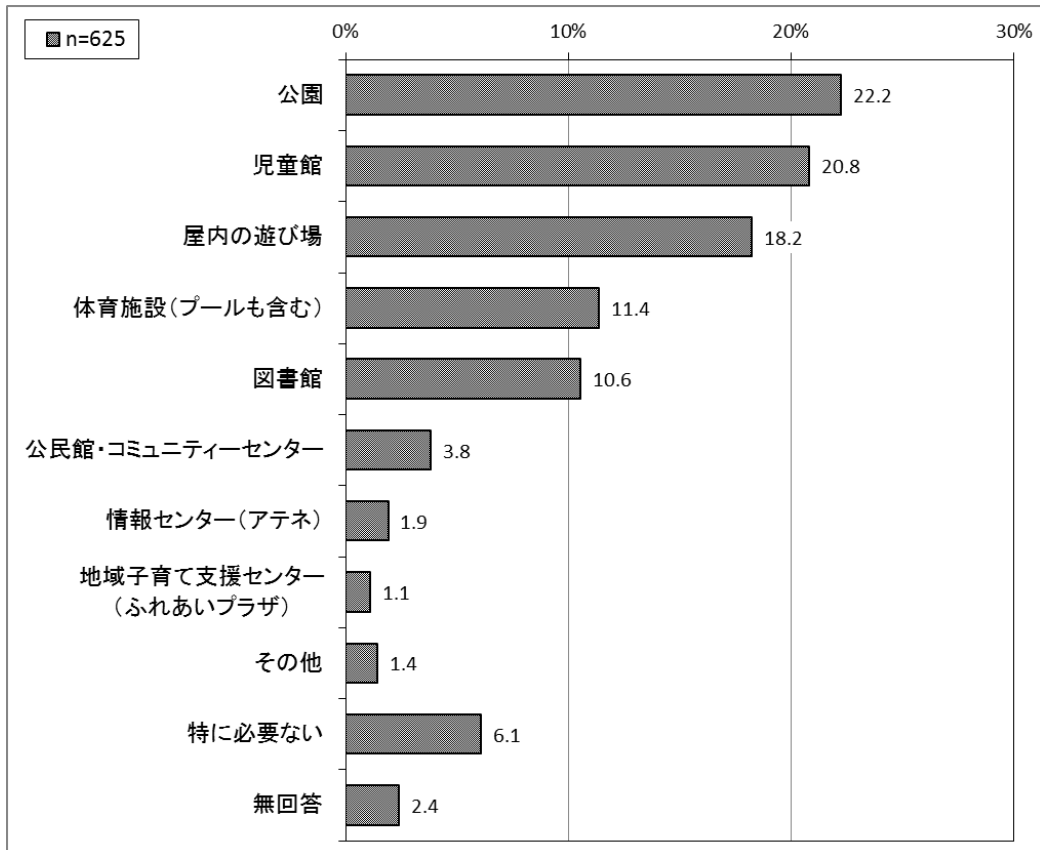
今後、子育て支援として最も整備・充実させてほしい公共施設をみると、就学前児童をもつ保護者の回答は「屋内の遊び場」が 33.0%で最も多いものの、「公園」も 27.1%とあまり差がなく続いています。以下、「児童館」(10.9%)、「体育施設(プールも含む)」(8.5%)などが1割前後で続いています。「特に必要ない」との回答は 3.7%とわずかでした。

小学生児童をもつ保護者の回答は、「公園」(22.2%)と「児童館」(20.8%)、「屋内の遊び場」(18.2%)の3つの施設が2割前後で並んで上位を占めています。次いで「体育施設(プールも含む)」(11.4%)と「図書館」(10.6%)が1割強で続いています。「特に必要ない」との回答は 6.1%となっています。

●今後、最も整備・充実させてほしい施設（就学前児童をもつ保護者）



●今後、最も整備・充実させてほしい施設（小学生児童をもつ保護者）

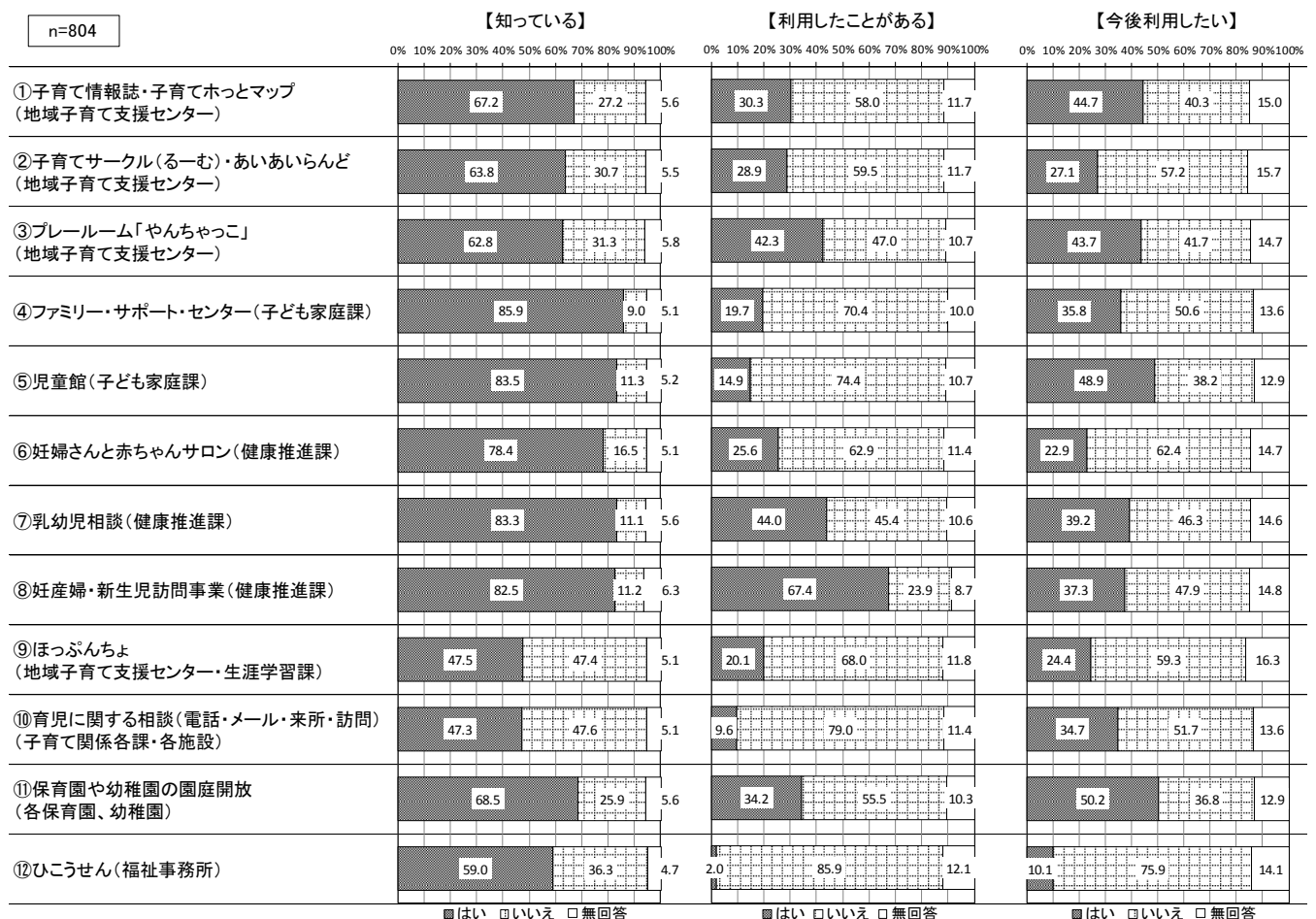


子育て支援事業の認知度をみると、「④ファミリー・サポート・センター」(85.9%)、「⑤児童館」(83.5%)、「⑦乳幼児相談」(83.3%)、「⑧妊産婦・新生児訪問事業」(82.5%)、「⑥妊婦さんと赤ちゃんサロン」(78.4%)の5つが8割前後で比較的高い認知度となっているのに対し、「⑨ほっぷんちょ」(47.5%)と「⑩育児に関する相談(電話・メール・来所・訪問)」(47.3%)の2つは5割を下回っています。

子育て支援事業の利用経験をみると、「⑧妊産婦・新生児訪問事業」(67.4%)は7割近くと利用経験がある方が多くなっていますが、続く「⑦乳幼児相談」(44.0%)と「③プレールーム『やんちゃっこ』」(42.3%)の2つは4割強となっており、その他の事業も利用経験のある方は半数以下にとどまっています。

子育て支援事業の今後の利用意向をみると、「⑪保育園や幼稚園の園庭開放」(50.2%)と「⑤児童館」(48.9%)では半数前後、以下に続く「①子育て情報誌・子育てホッとマップ」(44.7%)と「③プレールーム『やんちゃっこ』」(43.7%)で4割強と、利用意向が高くなっています。

●子育て支援事業の認知度・利用経験・今後の利用意向(就学前児童をもつ保護者のみ)



(3) 市内企業就業者に対するアンケート調査

①調査概要

・調査目的

市が行っている定住に関する取り組みへの意向や、暮らしやすい環境についてどのような施策が必要かを把握することが本調査の目的です。

・調査方法

調査対象	市内企業（31社）に勤務されている方
調査方法	市内企業を通じた配布・回収
調査期間	平成27年6月22日（月）～7月3日（金）

・回収結果

回収数	1,212（回収率97.6%）
-----	-----------------

②調査結果（抜粋）

白石市への居留意向は、「住みたい、住み続けたい」（32.6%）、「住みたくない」（30.3%）、「わからない」（35.8%）がほぼ同じ割合となっています。

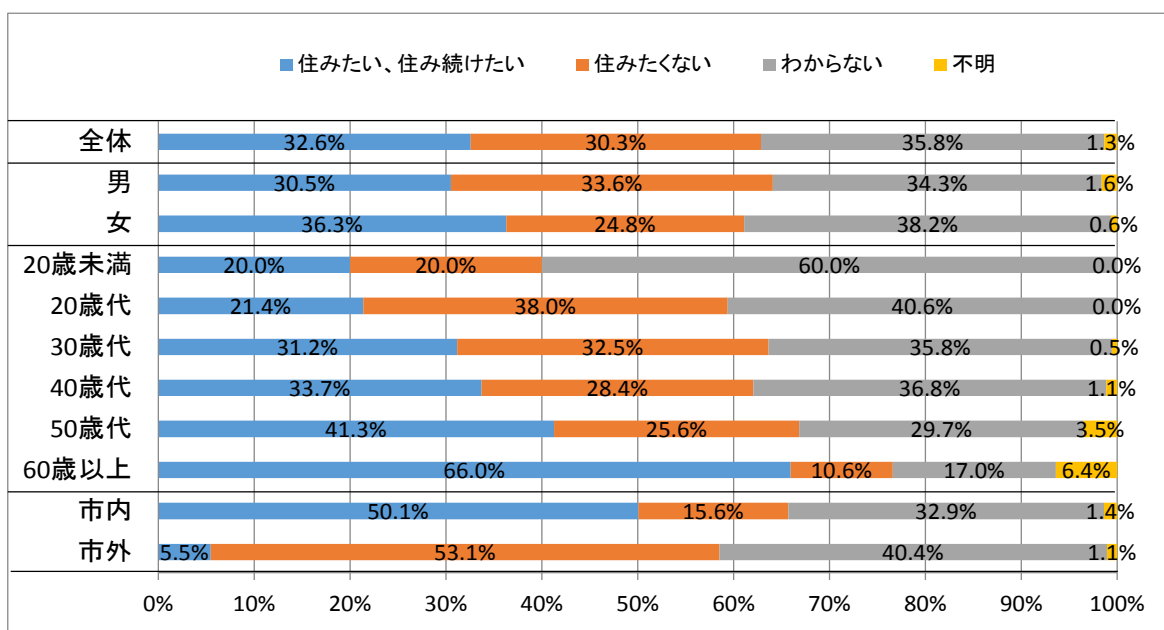
年代別で居留意向を見ると、年代が上がるごとに、「住みたい、住み続けたい」の割合が高くなっており、60歳以上の「住みたい、住み続けたい」（66.0%）は半数以上を占めています。また、20歳未満は「わからない」（60.0%）が半数以上を占めている状況となっています。

居住地別の居留意向は、市内の方は「住みたい、住み続けたい」（50.1%）が約半数を占めています。一方、市外の方は「住みたくない」（53.1%）が約半数を占めている状況となっています。

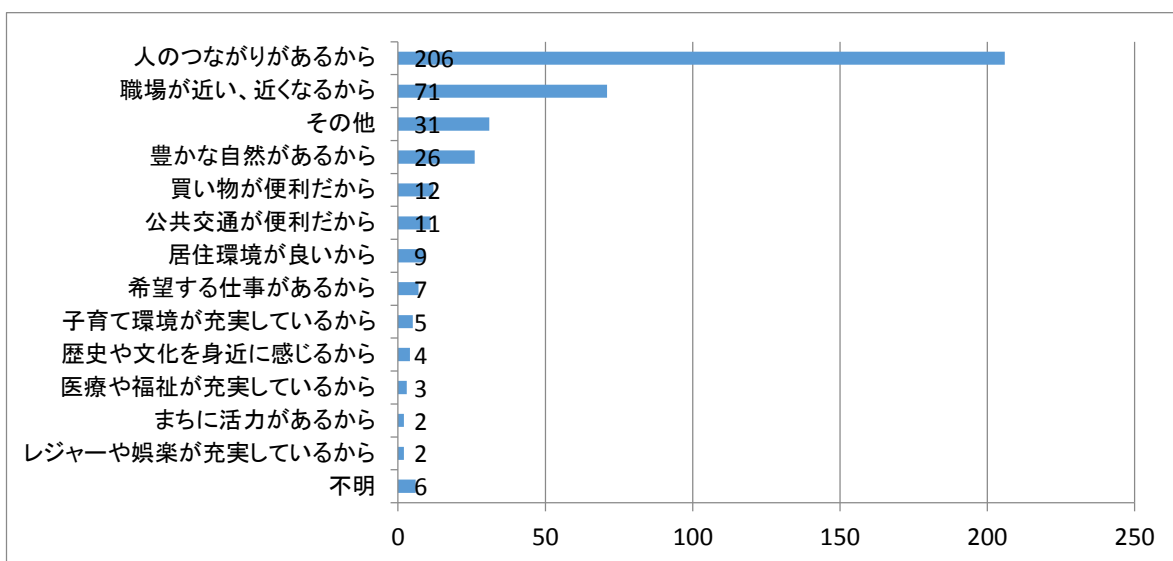
白石市に住み続けたい理由で多くあげられたのは、「人のつながりがあるから」（206票）、「職場に近い、近くなるから」（71票）となっています。

また、白石市に住みたくない理由で多くあげられたのは、「買い物が不便だから」（147票）、「レジャーや娯楽が充実していないから」（136票）、「その他」（132票）、「人のつながりが無いから」（100票）となっています。

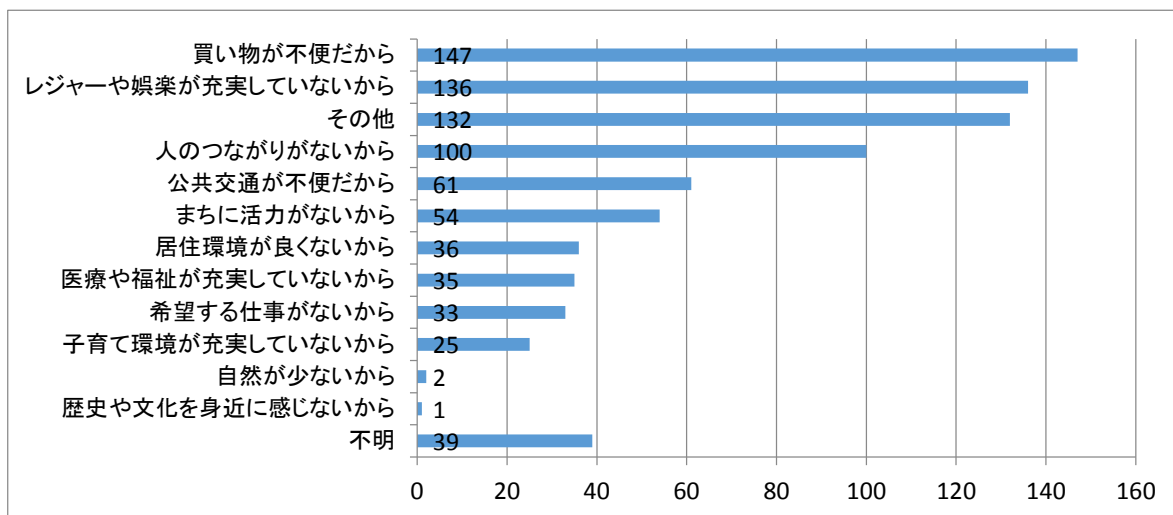
●白石市への居留意向



●住みたい、住み続けたい理由



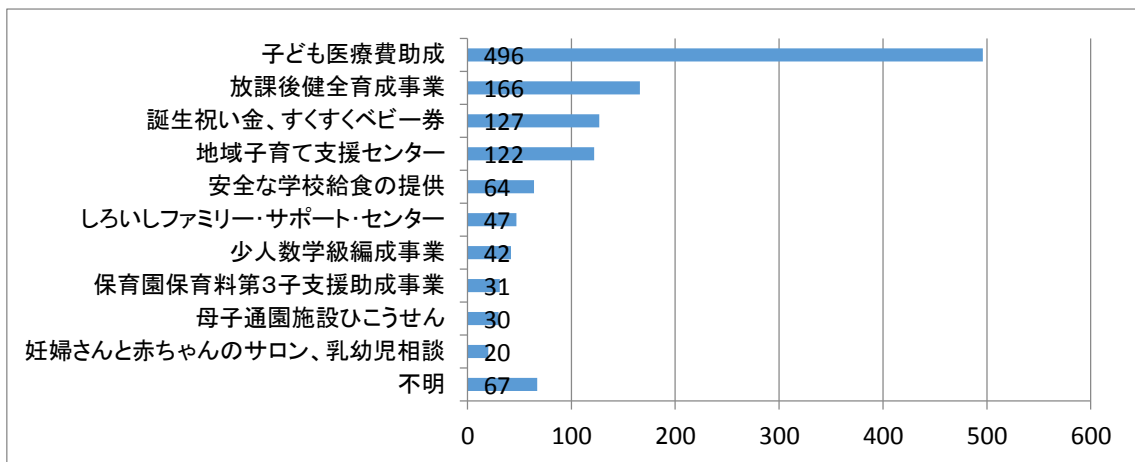
●住みたくない理由



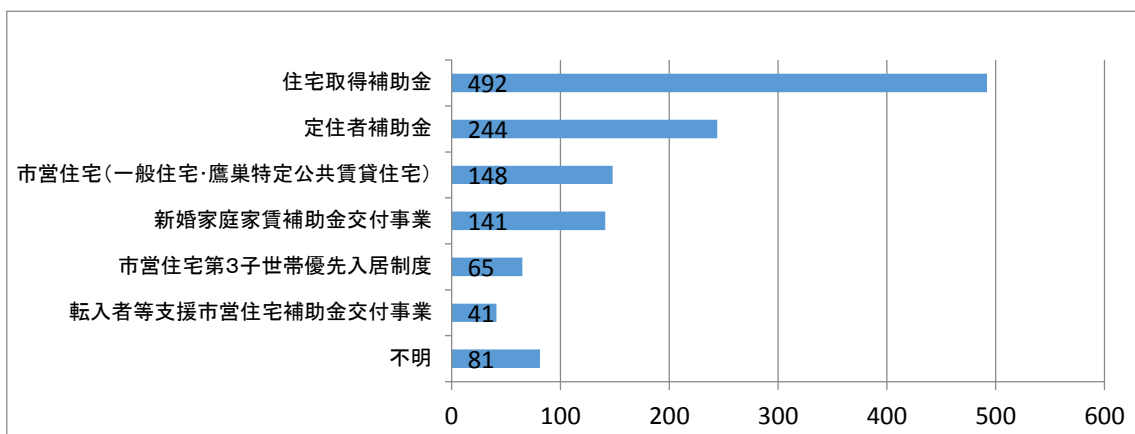
特に重要だと思う子育て支援は、「子ども医療費助成」（496票）が最も多く、次いで「放課後健全育成事業」（166票）、「誕生祝い金、すくすくベビー券」（127票）、「地域子育て支援センター」（122票）となっています。

特に重要だと思う住まいに関する支援は、「住宅取得補助金」（492票）が最も多く、次いで「定住者補助金」（244票）、「市営住宅（一般住宅、鷹巣特定公共賃貸）」（148票）、「新婚家庭家賃補助金交付事業」（141票）となっています。

●特に重要だと思う子育て支援



●特に重要だと思う住まいに関する支援



(4) 市内中学校・高等学校生徒に対するアンケート調査

①調査概要

・調査目的

20年後、30年後も若い世代にとって住みやすい白石実現のため、若い世代の定住に関する意識や住みやすい白石実現に向けて必要なことなどの意向を把握することが本調査の目的です。

・調査方法

調査対象	市内中学生：352人 市内高校生および市外へ通学する高校生：776人
調査方法	市内中学生・高校生：中学校・高校を通じた配布・回収 市外へ通学する高校生：高校を通じた配布および郵送による回収
調査期間	平成27年6月22日(月)～7月10日(金)

・回収結果

回収数	983(回収率87.1%)
-----	---------------

②調査結果(抜粋)

白石市の居住意向は、「わからない」(42.4%)が最も多く、次いで「住みたくない」(29.7%)、「住みたい、住み続けたい」(24.8%)となっており、「住みたくない」が「住みたい、住み続けたい」を上回っています。

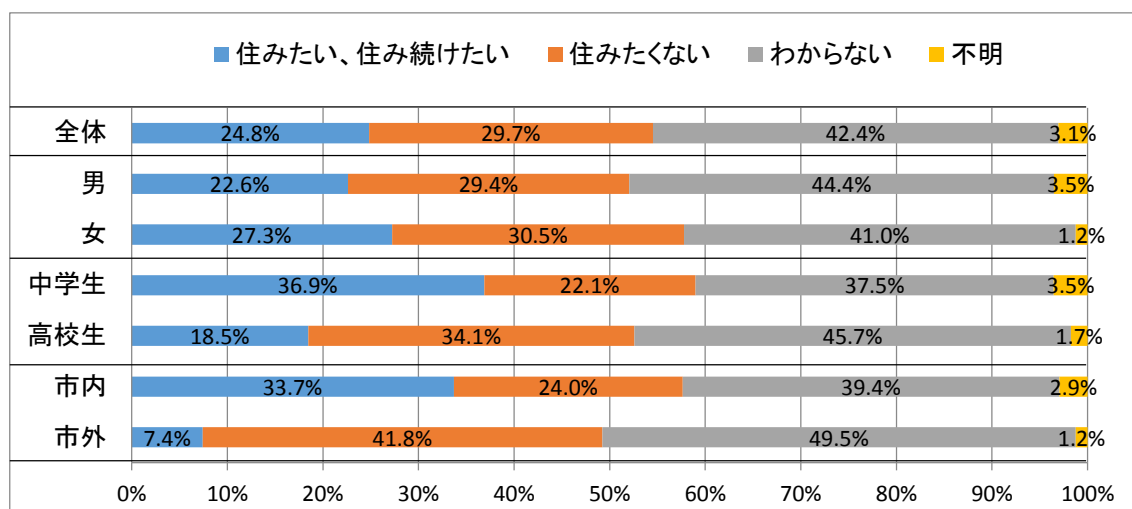
中高生別に見ると、中学生は「住みたい、住み続けたい」(36.9%)が「住みたくない」(22.1%)を上回っています。一方、高校生は「住みたくない」(34.1%)が「住みたい、住み続けたい」(18.5%)を上回っています。

市内外別に見ると、市内の方の「住みたい、住み続けたい」(33.7%)と比較して、市外の方の「住みたい、住み続けたい」(7.4%)は低い割合となっています。また、市内外の方共に「わからない」の割合が最も高く、市外の方では約半数を「わからない」が占めています。

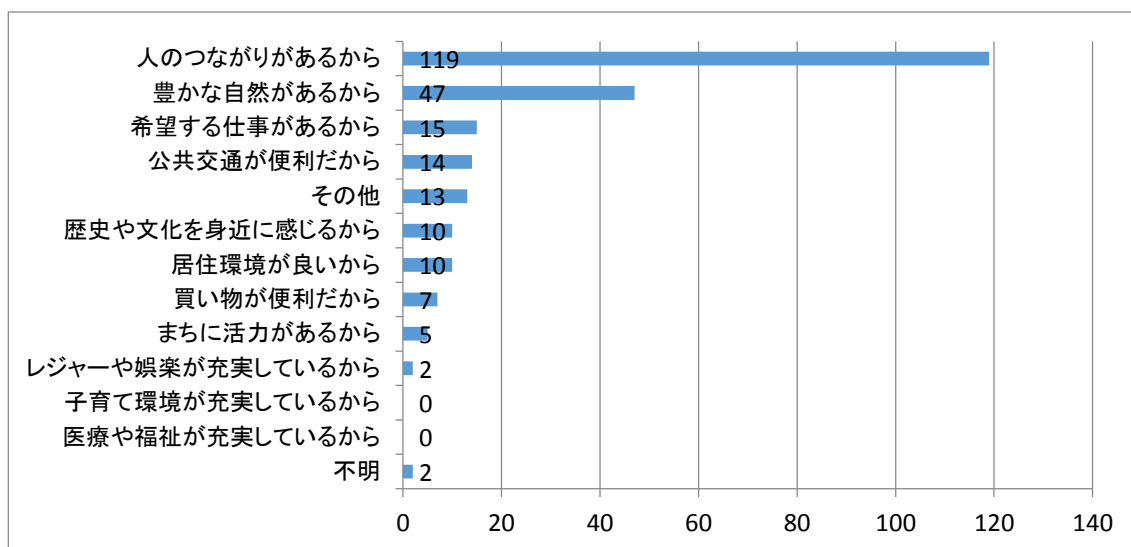
白石市に住みたい理由は、「人のつながりがあるから」(119票)が最も多く、次いで「豊かな自然があるから」(47票)となっています。

また、白石市に住みたくない理由は、「希望する仕事がないから」(177票)、「レジャーや娯楽が充実していないから」(132票)、「その他」(104票)、「買い物が不便だから」(95票)が多くあげられています。

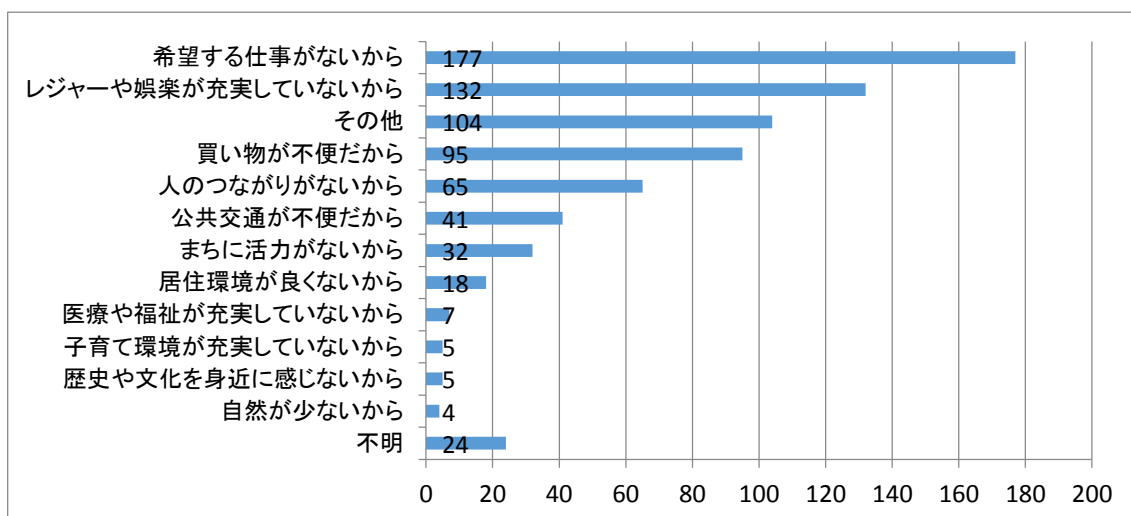
●白石市への居留意向



●住みたい、住み続けたい理由



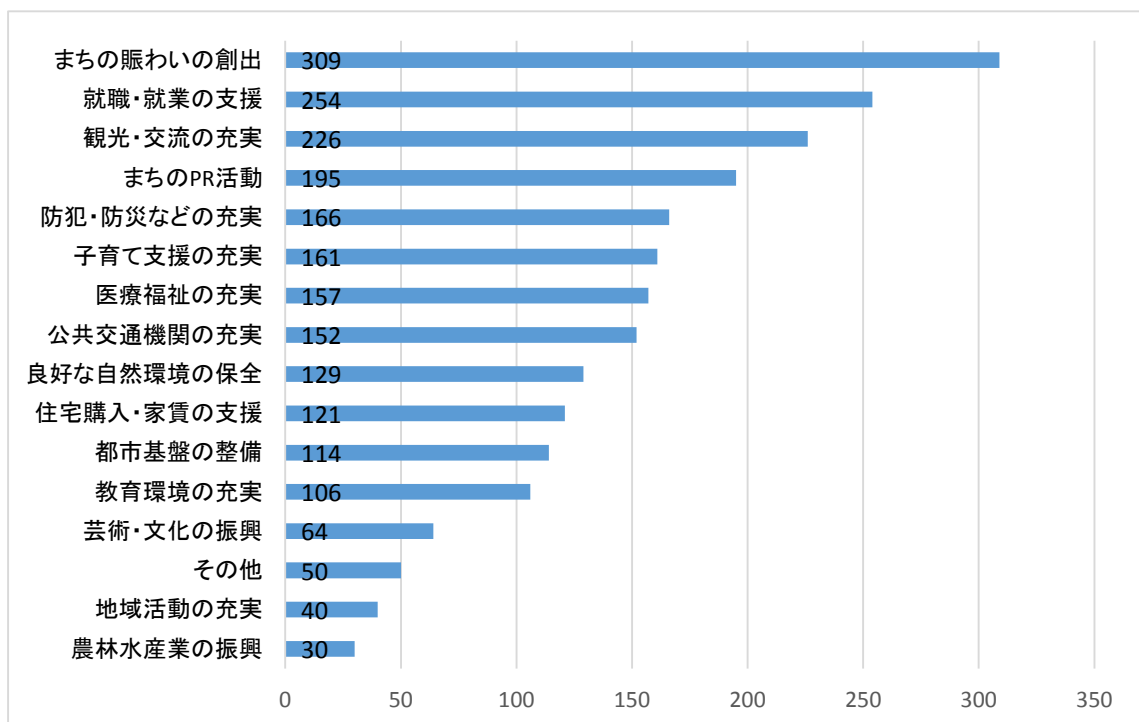
●住みたくない理由



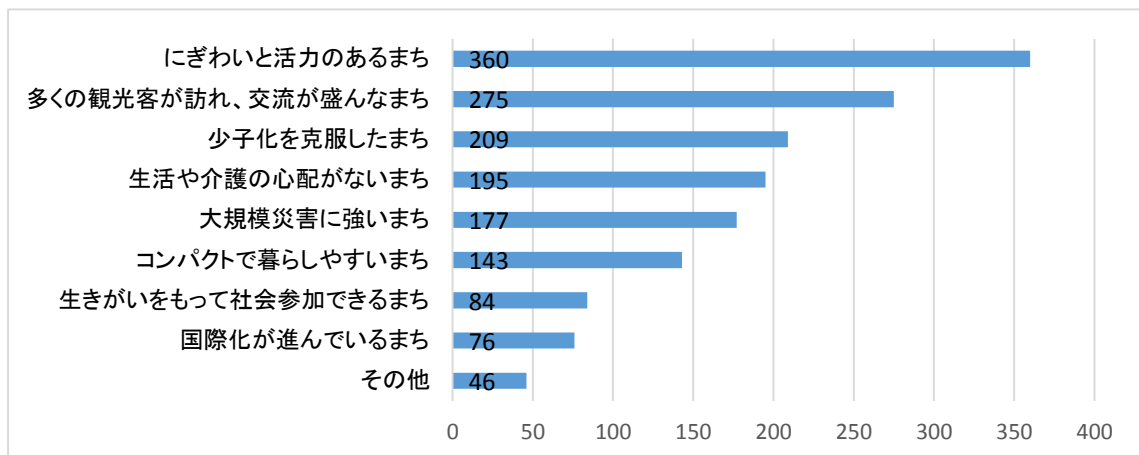
白石市が力を入れるべきと思うことでは、「まちの賑わいの創出」（309票）が最も多く、次いで「就職・就業の支援」（254票）、「観光・交流の充実」（226票）が多くなっています。

20年後の理想の白石市としてあげられたのは、「にぎわいと活力のあるまち」（360票）が最も多く、次いで「多くの観光客が訪れ、交流が盛んなまち」（275票）、「少子化を克服したまち」（209票）となっています。

●白石市が力を入れるべきと思うこと



●20年後の理想の白石市



2. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本市の人口は、1955年（昭和30年）から減少が始まっており、2010年（平成22年）には37,291人となっています。また、本市は1965年（昭和40年）に高齢化社会^{※1}をむかえ、1990年（平成2年）には高齢化率^{※2}が16.0%となり、高齢社会^{※3}に突入しました。高齢化率はその後も上昇を続け、平成22年には高齢化率が28.0%にまで達し、超高齢社会^{※4}となっています。

自然増減については、高齢化の影響から死亡者数は年々増加傾向にある一方で、出生者数は減少しており、自然減に歯止めがかからない状況となっています。

社会増減は、転出超過が続いており、県内では主に仙台市、蔵王町、大河原町、柴田町、県外では隣接県（福島県、岩手県、山形県）や首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への人口移動が多くなっています。

年齢階級別の人口移動では、男女ともに10代～20代において転出超過が著しく、特に男性では、20代後半～40代でも転出超過傾向が継続しております。

年齢階級別産業人口の状況は、農業従事者の高齢化が顕著であり、60%以上が60歳以上となっています。

国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の人口は2020年（平成32年）では33,378人、2040年（平成52年）では24,966人と推計されています。つまり、施策誘導などによる自然増減や社会増減の改善がされない場合、2010年（平成22年）から20年間で約12,000人が減少すると想定されます。

人口の変化は、本市の財政状況や公共施設の維持管理など、地域の将来への課題に大きな影響を与えます。

今後の個人市民税の推計では、2040年（平成52年）では約15.0億円で平成27年度と比べて約34%の減少、さらに2060年（平成72年）では約9.7億円で約57%の減少が見込まれています。

また、保有可能な公共施設建物面積は、2010年（平成22年）を基準として見た場合、2040年（平成52年）で約121,000㎡、2060年（平成72年）で約82,000㎡となり、2010年（平成22年）と比較して2060年（平成72年）には約5割の公共施設が現状のままで保有できない試算となります。

以上のことから、現在、本市が直面している人口減少に係る課題への対応は待ったなしの状況と言えます。人口の減少に歯止めをかけ、経済活力の低下や財政への圧迫といった課題を克服し、市民の安定的な暮らしを守ることが大きな課題です。

※1 高齢化社会：高齢化率が7.0%超

※2 高齢化率：総人口に対する65歳以上の人口の割合

※3 高齢社会：高齢化率が14.0%超

※4 超高齢社会：高齢化率が21%超

(2) 今後の取り組み方向

人口の将来展望に向けた意識調査から見る、本市が今後取り組むべき事項は次のようなことがあげられます。

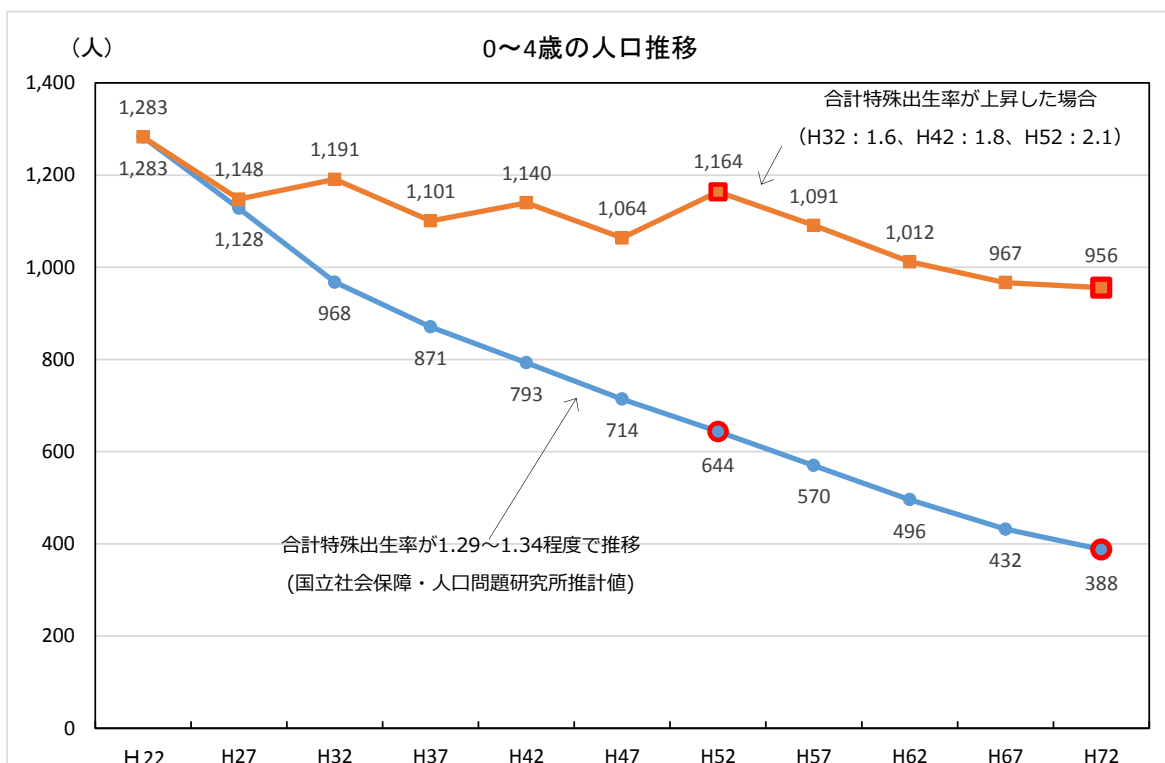
- 子育て支援は、屋内の遊び場、公園、児童館や保育園・幼稚園の園庭開放などが求められており、子どもの居場所づくりへの取り組みが必要です。また、子ども医療費助成も重要視されており、今後の継続的な取り組みが重要です。
- 雇用の創出に関して、今後の更なる取り組みが求められており、就職・就業支援や、若い世代が希望する仕事ができる場の創出が必要です。
- 定住促進については、就職・就業支援のほか、商業の活性化等まちの賑わいの創出や買い物利便性の向上、レジャーや娯楽の充実、観光・交流の充実、まちのPR活動などの取り組みが必要です。また、住宅取得補助金や定住者補助金などが重要視されており、今後の継続的な取り組みやPR活動が重要です。
- 上記のほか、地域医療や健康づくり、障がい者支援、防犯・防災対策の充実などへの取り組みが求められています。

3. 人口の将来展望

(1) 将来展望人口の導出

前項までに整理した現状と課題を踏まえつつ、自然増減（出生や死亡）と社会増減（転入や転出、移動率等）に関する見通しを立て、将来の人口を今後の展望します。

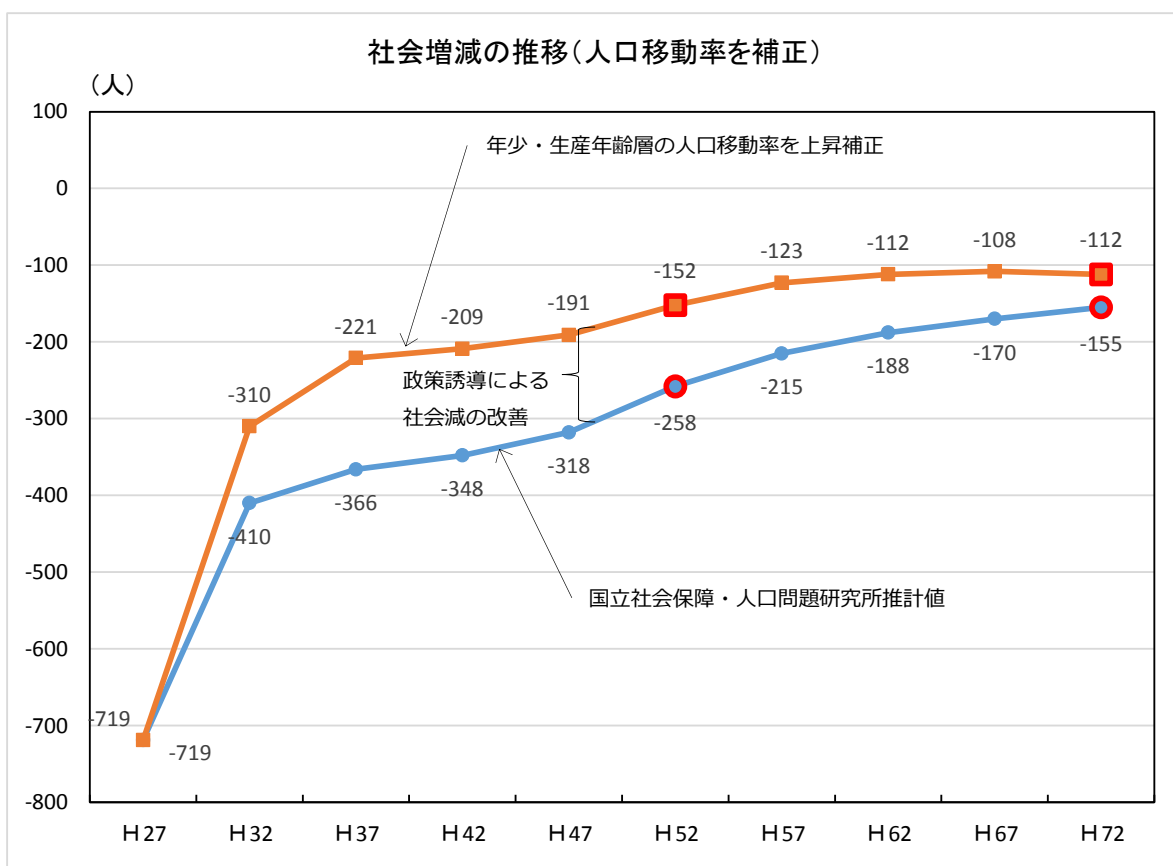
①人口の自然動態



		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
合計特殊出生率1.29~1.34程度で推移 (社人研推計準拠)	0~4歳	1,283	1,128	968	871	793	714	644	570	496	432	388
	1歳区分平均	257	226	194	174	159	143	129	114	99	86	78
合計特殊出生率上昇 (H32: 1.6, H42: 1.8, H52: 2.1)	0~4歳	1,283	1,148	1,191	1,101	1,140	1,064	1,164	1,091	1,012	967	956
	1歳区分平均	257	230	238	220	228	213	233	218	202	193	191
社人研推計との自然増累計の差	0~4歳	0	20	243	473	820	1,170	1,690	2,211	2,727	3,262	3,830
社人研推計との自然減(死亡)累計の差	全年齢	0	0	0	-1	-3	-8	-16	-30	-52	-85	-130
社人研推計との自然動態累計の差	全年齢	0	20	243	472	817	1,162	1,674	2,181	2,675	3,177	3,700

- 合計特殊出生率が、現在の水準 1.36（本市実績値）を若干下回る 1.29~1.34 程度で推移すると、現在の 210~250 人程度の年間出生者数が 2060 年（平成 72 年）には 78 人程度まで減少する見込みとなっています。（国立社会保障・人口問題研究所推計）
- 将来の合計特殊出生率を、国の目標水準（2020 年（平成 32 年）：1.6、2030 年（平成 42 年）：1.8、2040 年（平成 52 年）：2.1）まで高まるような出産子育て支援をはじめとする施策の充実により、平成 72 年の年間出生者数を約 190 人程度が見込むものとします。

②人口の社会動態

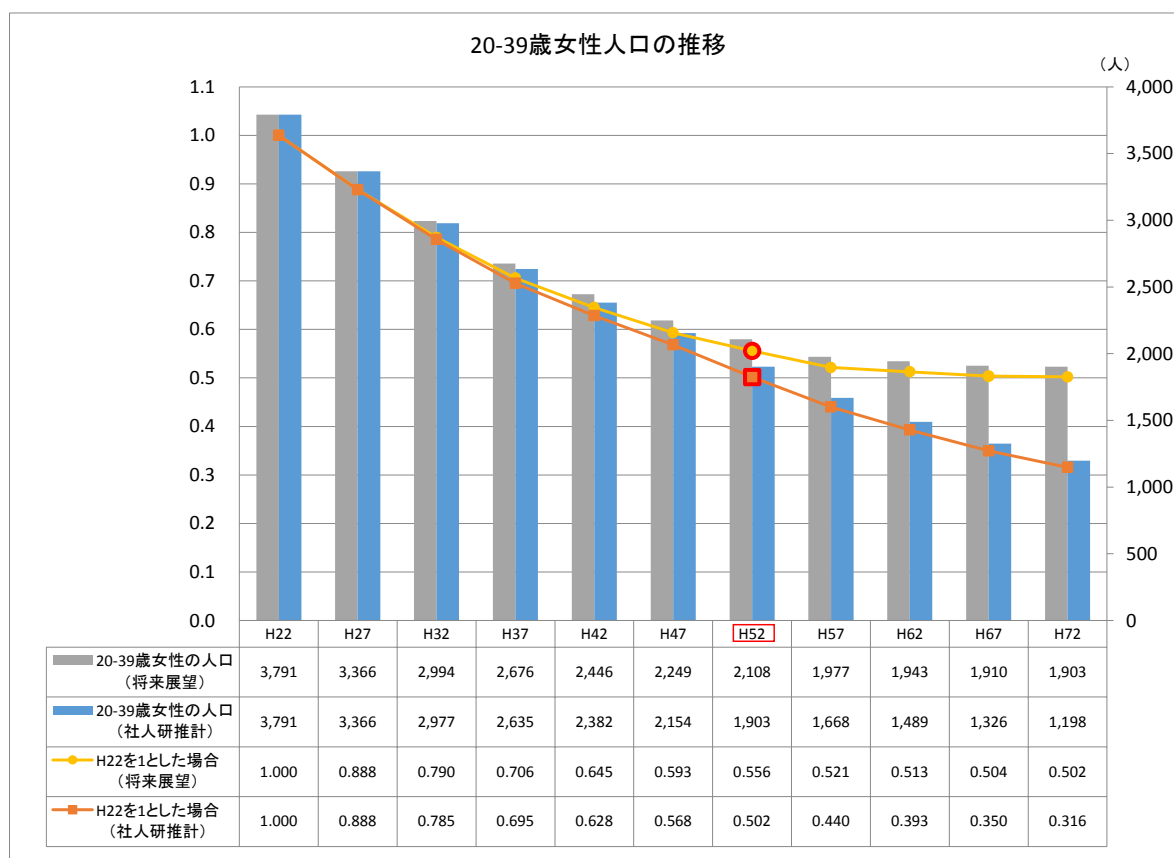


		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
5年間ごとの社会増減の推移 (社人研推計)	社会増減	0	-719	-410	-366	-348	-318	-258	-215	-188	-170	-155
	年平均	0	-144	-82	-73	-70	-64	-52	-43	-38	-34	-31
年少・生産年齢人口移動率を上昇補正 (社会減の改善)	社会増減	0	-719	-310	-221	-209	-191	-152	-123	-112	-108	-112
	年平均	0	-144	-62	-44	-42	-38	-30	-25	-22	-22	-22
社人研推計との社会動態累計の差		0	0	100	245	384	511	617	709	785	847	890

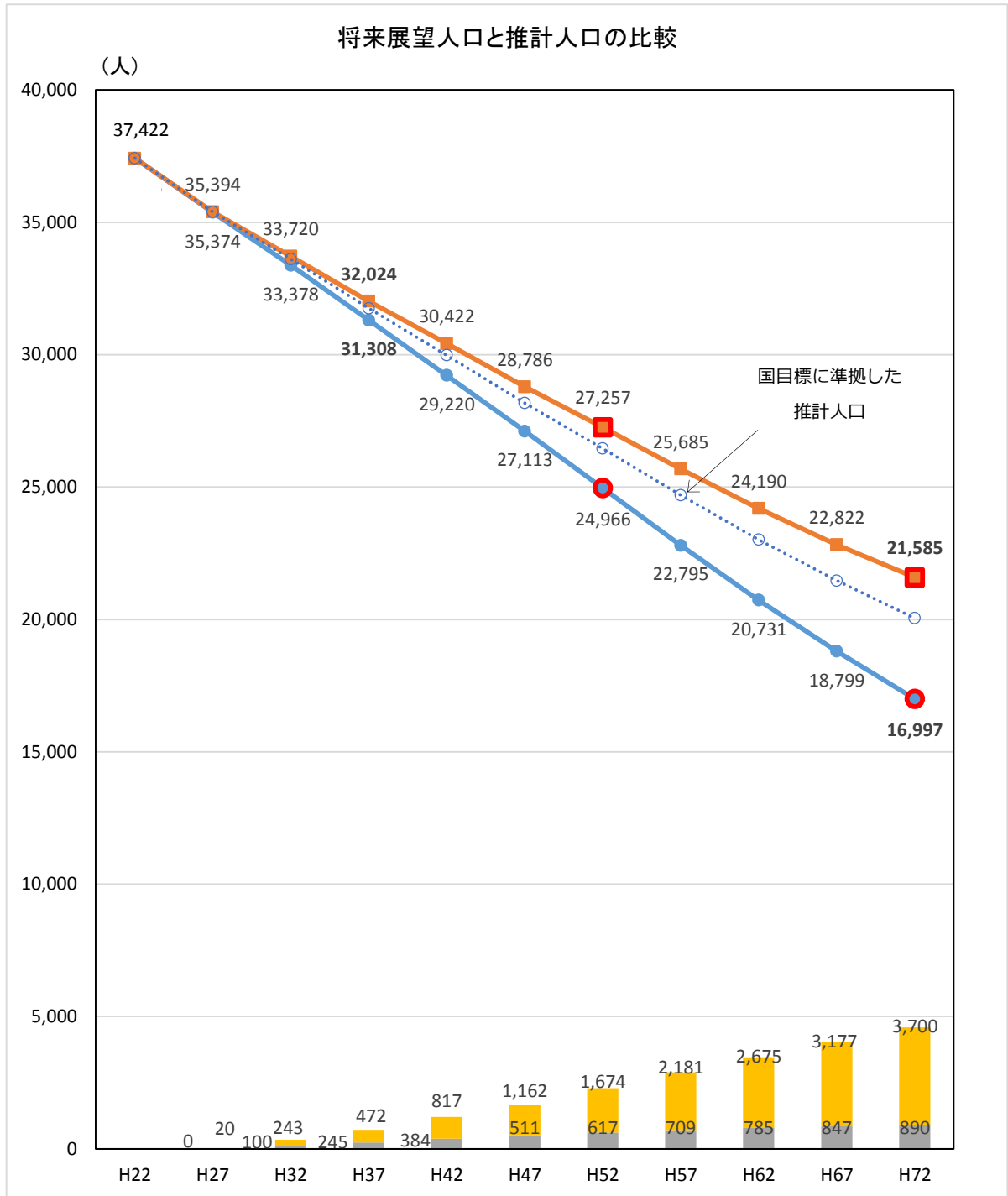
- 本市の社会増減は毎年減少が続いており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、減少率は改善されつつあるものの、2060年（平成72年）においても社会減が続く見通しとなっています。
- 年齢階級別の人口移動の推移（P8）をみると、男女ともに10代～20代において、転出超過が著しくなっており、これが本市の社会減の大きな原因となっています。
- 10代～20代の転出超過を抑制するために、若者のUターン促進や子育て世代の定住促進など、政策誘導による社会減の改善を図る必要があります。

③将来の 20-39 歳女性の人口について

- 日本創生会議は、国勢調査を基にした試算で、平成 22 年から平成 52 年までの 30 年間の間に 20-39 歳の女性の人口が 5 割以下に減少する自治体を「消滅可能性都市」とみなしています。（子どもの大半をこの年代の女性が産んでおり、次の世代の人口を左右するため。）
- 国立社会保障・人口問題研究所で推計した 20-39 歳女性の人口は、平成 52 年で 1,903 人、平成 72 年で 1,198 人となり、平成 22 年を 1 とした場合、平成 52 年で 0.502、平成 72 年で 0.316 となります。
- 将来展望人口による 20-39 歳女性の人口は、平成 52 年で 2,108 人、平成 72 年で 1,903 人となり、平成 22 年を 1 とした場合、平成 52 年で 0.556、平成 72 年で 0.502 となります。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、20-39 歳女性の人口は平成 22 年から平成 52 年にかけて約 5 割に減少しますが、施策誘導による合計特殊出生率の上昇や社会移動の改善で約 4.4 割の減少に止め、その後も急激な減少を抑えることができます。



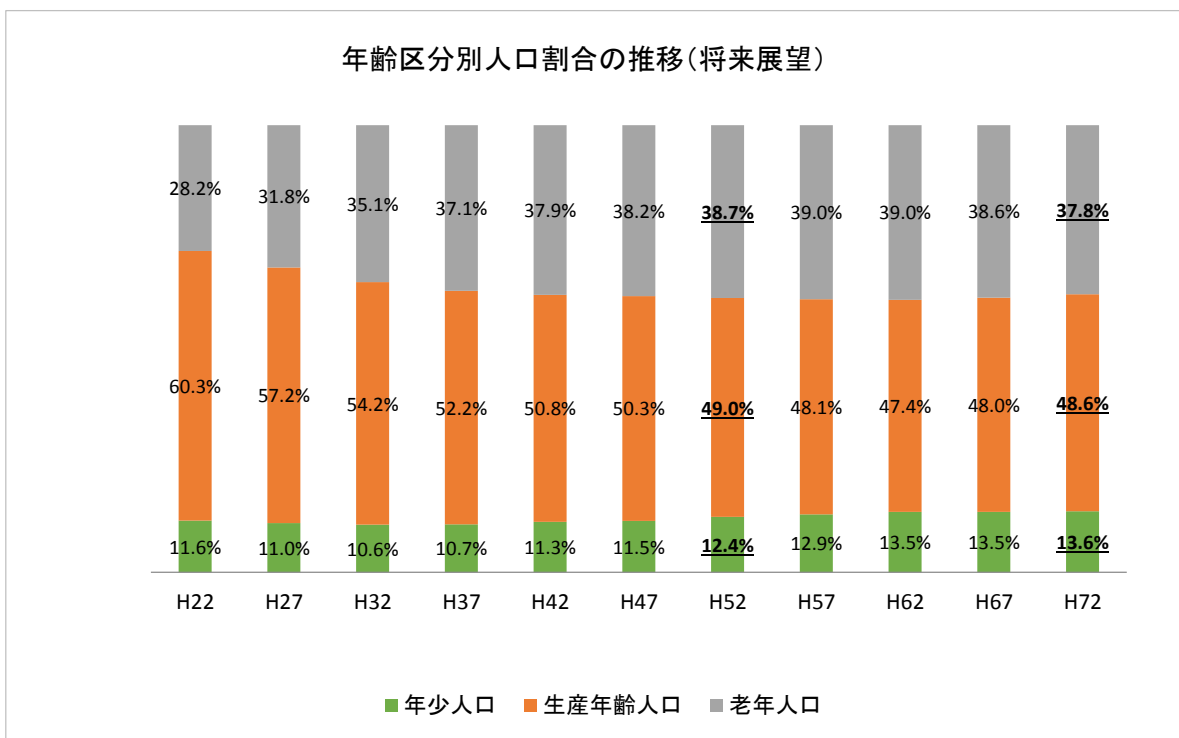
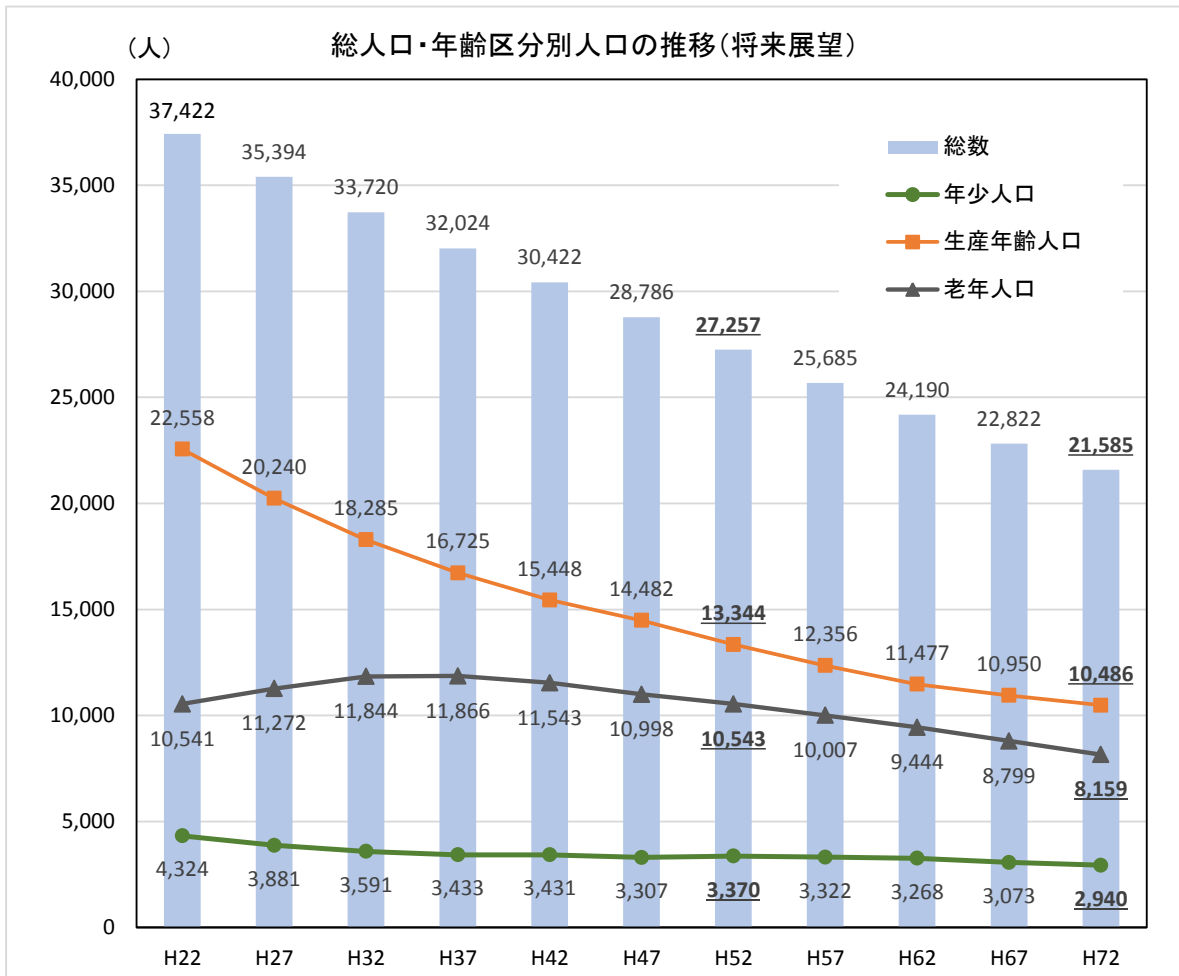
④総人口



※政策誘導による上乗せ人口＝将来展望人口－推計人口（ただし、端数処理の関係で差異が生じている。）

- 政策誘導による合計特殊出生率の上昇と、年少・生産年齢人口の社会減の改善により、将来展望人口は25年後の2040年（平成52年）で27,257人、目標年の2060年（平成72年）で21,585人となります。
- このように、人口減少に対する政策誘導等により2060年（平成72年）の国立社会保障・人口問題研究所の推計値から4,588人の上昇を見込むものとします。

(2) 本市人口の将来展望

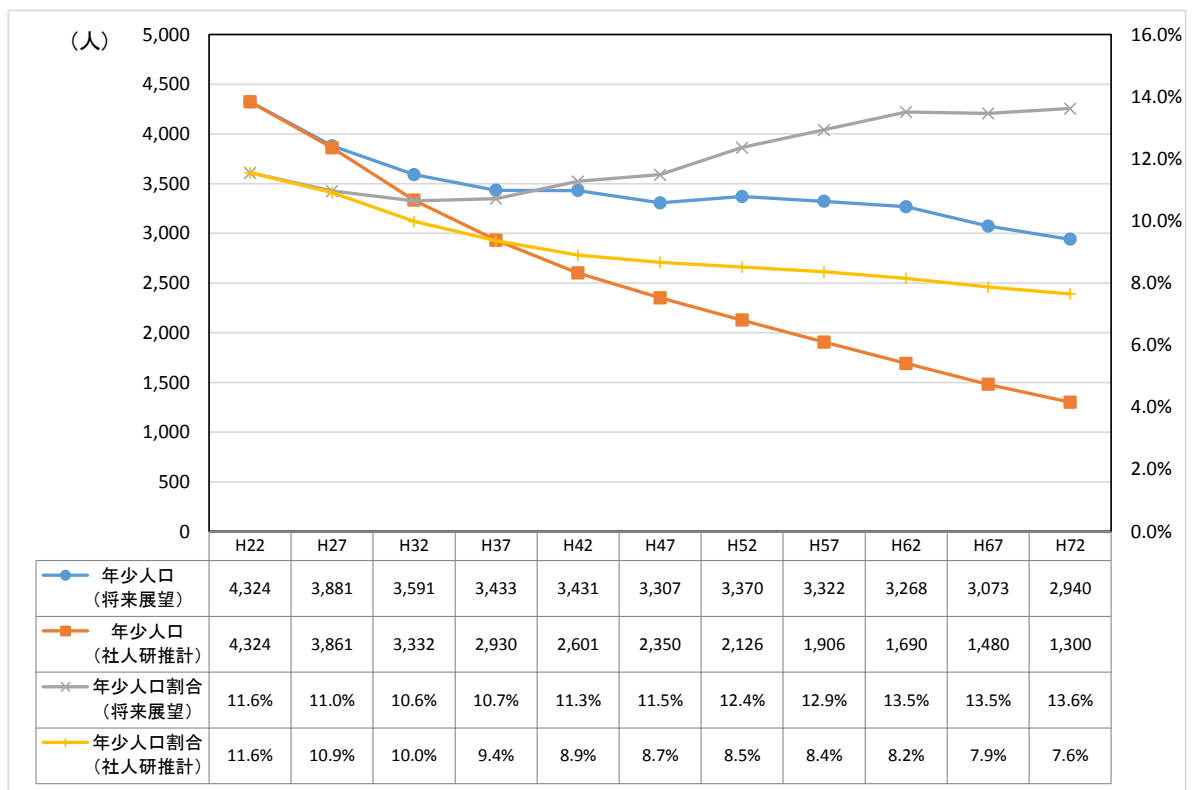


- 人口減少を抑制する政策誘導の効果が十分に発揮され、合計特殊出生率の上昇や年少・生産年齢人口の割合が上昇することにより、25年後の2040年（平成52年）で27,257人、目標年である2060年（平成72年）で21,585人の人口の確保を目標とします。
 - 将来の合計特殊出生率を、国の目標水準（2020年（平成32年）：1.6、2030年（平成42年）：1.8、2040年（平成52年）：2.1）まで高まるような、出産子育て支援をはじめとする施策の充実が必要となります。
 - 若者のUIJターンの促進や子育て世代の定住促進など、積極的な政策誘導が必要となります。

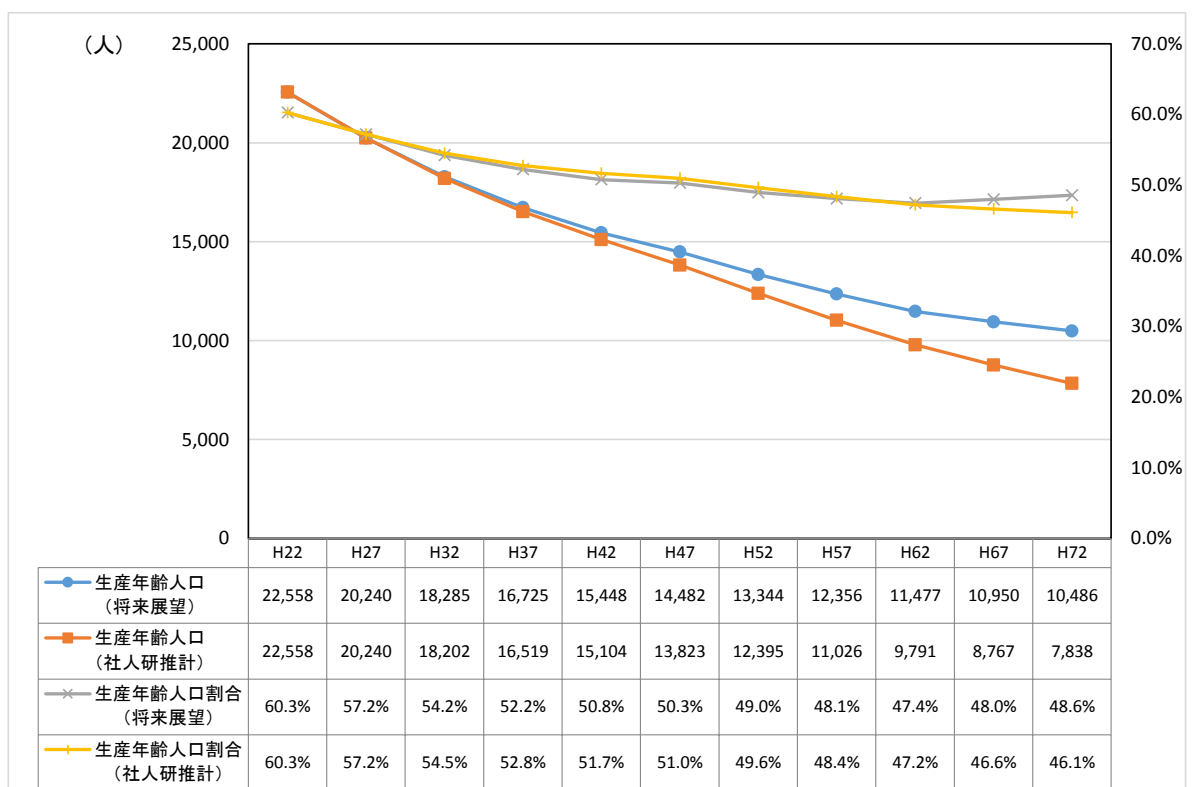
生産年齢人口の減少による労働力の縮小、経済活力の低下や、老年人口の増加による医療・福祉への費用の増加といった人口減少や少子高齢化等による問題・課題を克服し、市民の安定的な暮らしの実現や市の持続可能な発展の実現を目指します。

(参考図表)

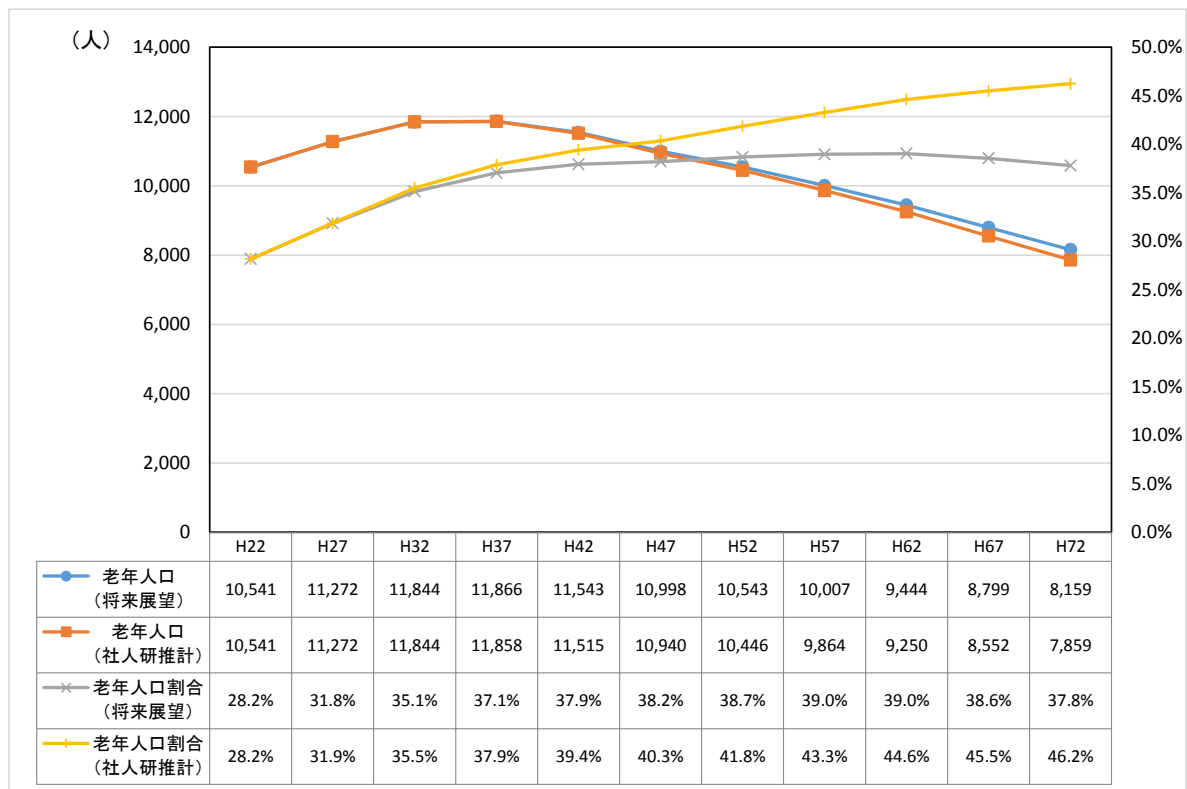
【年少人口（0-14歳）の比較】



【生産年齢人口（15-64歳）の比較】



【老年人口（65歳以上）の比較】



【将来展望人口一覽】

	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年	H57年	H62年	H67年	H72年
総数	37,422	35,394	33,720	32,024	30,422	28,786	27,257	25,685	24,190	22,822	21,585
0～4歳	1,283	1,148	1,191	1,101	1,140	1,064	1,164	1,091	1,012	967	956
5～9歳	1,488	1,264	1,141	1,189	1,100	1,140	1,064	1,163	1,091	1,013	968
10～14歳	1,553	1,469	1,259	1,143	1,190	1,103	1,142	1,067	1,165	1,094	1,016
15～19歳	1,747	1,469	1,419	1,222	1,110	1,155	1,071	1,109	1,037	1,131	1,062
20～24歳	1,721	1,500	1,342	1,302	1,122	1,020	1,061	984	1,018	953	1,038
25～29歳	1,937	1,618	1,460	1,311	1,274	1,100	1,000	1,039	965	998	935
30～34歳	2,085	1,864	1,587	1,440	1,295	1,258	1,088	990	1,029	957	989
35～39歳	2,138	2,019	1,828	1,564	1,421	1,278	1,243	1,076	980	1,018	947
40～44歳	1,996	2,095	1,993	1,811	1,552	1,411	1,271	1,236	1,072	978	1,015
45～49歳	2,241	1,968	2,077	1,981	1,801	1,546	1,407	1,269	1,234	1,072	979
50～54歳	2,606	2,207	1,949	2,062	1,967	1,791	1,539	1,402	1,265	1,231	1,071
55～59歳	3,063	2,533	2,162	1,915	2,026	1,935	1,764	1,517	1,384	1,250	1,216
60～64歳	3,024	2,969	2,468	2,117	1,880	1,988	1,900	1,733	1,492	1,362	1,232
65～69歳	2,350	2,911	2,858	2,380	2,047	1,823	1,927	1,844	1,682	1,447	1,320
70～74歳	2,255	2,212	2,749	2,703	2,256	1,949	1,739	1,836	1,758	1,604	1,378
75～79歳	2,297	2,045	2,014	2,520	2,482	2,081	1,808	1,613	1,700	1,630	1,487
80～84歳	1,930	1,908	1,724	1,706	2,159	2,135	1,802	1,568	1,398	1,470	1,411
85～89歳	1,132	1,372	1,399	1,285	1,284	1,656	1,648	1,389	1,211	1,079	1,130
90歳以上	577	825	1,100	1,273	1,314	1,354	1,619	1,758	1,695	1,570	1,433
総人口指数	1.00	0.95	0.90	0.86	0.81	0.77	0.73	0.69	0.65	0.61	0.58
年少人口	4,324	3,881	3,591	3,433	3,431	3,307	3,370	3,322	3,268	3,073	2,940
生産年齢人口	22,558	20,240	18,285	16,725	15,448	14,482	13,344	12,356	11,477	10,950	10,486
老年人口	10,541	11,272	11,844	11,866	11,543	10,998	10,543	10,007	9,444	8,799	8,159
75歳以上人口	5,936	6,149	6,237	6,784	7,239	7,227	6,877	6,328	6,005	5,748	5,461
年少人口割合	11.6%	11.0%	10.6%	10.7%	11.3%	11.5%	12.4%	12.9%	13.5%	13.5%	13.6%
生産年齢人口割合	60.3%	57.2%	54.2%	52.2%	50.8%	50.3%	49.0%	48.1%	47.4%	48.0%	48.6%
老年人口割合	28.2%	31.8%	35.1%	37.1%	37.9%	38.2%	38.7%	39.0%	39.0%	38.6%	37.8%
75歳以上人口割合	15.9%	17.4%	18.5%	21.2%	23.8%	25.1%	25.2%	24.6%	24.8%	25.2%	25.3%